

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第146期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 三菱製紙株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Paper Mills Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木邦夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 (03)3213-3762(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 首藤正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 (03)3213-3762(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 首藤正樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	244,260	258,536	253,102	219,728	210,846
経常利益 (百万円)	5,270	7,120	4,499	2,658	2,116
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,297	3,654	1,168	1,597	14,497
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	16,448
純資産額 (百万円)	80,326	79,636	70,436	68,709	52,117
総資産額 (百万円)	320,603	303,052	294,254	282,131	248,506
1株当たり純資産額 (円)	224.37	215.94	193.56	190.50	143.10
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	22.44	10.99	3.41	4.67	42.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	24.4	22.5	23.1	19.7
自己資本利益率 (%)	10.3	5.0	1.7	2.4	25.4
株価収益率 (倍)	9.8	19.4	40.2	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,412	18,820	4,157	15,013	16,043
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,135	17,749	12,261	8,293	1,763
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,014	9,022	8,077	3,262	16,020
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,240	2,324	3,464	6,985	8,594
従業員数 (名)	4,541	4,574	4,577	4,441	4,304
(外、平均臨時雇用者数)	(322)	(342)	(373)	(298)	(335)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第145期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第142期、第143期及び第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	157,610	165,198	165,070	145,525	132,334
経常利益 (百万円)	3,283	4,488	5,072	1,255	462
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,747	2,991	1,830	578	14,523
資本金 (百万円)	30,865	32,756	32,756	32,756	32,756
発行済株式総数 (株)	326,084,332	342,584,332	342,584,332	342,584,332	342,584,332
純資産額 (百万円)	64,264	66,103	58,520	57,956	43,100
総資産額 (百万円)	218,718	219,333	227,953	218,847	188,936
1株当たり純資産額 (円)	199.06	193.06	171.04	169.41	126.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	2.50 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	11.52	8.99	5.35	1.69	42.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	30.1	25.7	26.5	22.8
自己資本利益率 (%)	5.9	4.6	2.9	1.0	28.7
株価収益率 (倍)	19.0	23.7	-	-	-
配当性向 (%)	26.0	55.6	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,294 (85)	1,302 (82)	1,337 (66)	1,379 (44)	1,361 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第144期、第145期及び第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第142期及び第143期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数には出向者を含めておりません。なお、第142期・第143期・第144期・第145期・第146期の出向者数はそれぞれ、795名・700名・664名・610名・560名です。

2 【沿革】

年月	概要
明治31年4月	神戸市三宮においてウォルシュ氏兄弟が経営していた製紙会社を岩崎久彌が買収し、合資会社神戸製紙所(資本金500千円)を設立、洋紙の抄造及び販売を開始しました。これが当社の創立であります。
明治34年6月	兵庫県高砂市に工場(現 高砂工場)を移転しました。
明治37年6月	社名を合資会社三菱製紙所と改称しました。
大正6年2月	東京都葛飾区新宿に中川工場を新設しました。
大正6年11月	組織を株式会社に変更、社名を三菱製紙株式会社と改称しました。
大正6年12月	東京都千代田区有楽町に東京出張所を設置しました。
大正14年12月	本社を兵庫県高砂市から東京都千代田区丸の内に移転すると共に、東京出張所を廃止しました。
昭和19年4月	京都写真工業株式会社(資本金500千円、京都府長岡京市所在)を吸収合併し、これを写真印画紙に対する京都試製工場とし、後に現在の京都工場と改称しました。
昭和19年8月	浪速製紙株式会社(資本金2,500千円、大阪市福島区大開町所在)を吸収合併し、引続き板紙の抄造にあたり、浪速工場と改称しました。
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場しました。
昭和41年4月	青森県八戸市に八戸工場を新設しました。
昭和41年4月	白河パルプ工業株式会社(資本金1,000,000千円、東京都千代田区大手町所在)と合併し、同社白河工場、北上工場は当社工場となりました。当社はここにおいてパルプから紙に至る一貫メーカーとなりました。
昭和41年12月	浪速工場を閉鎖しました。大阪営業所を開設しました。
昭和46年8月	中央研究所(商品開発センターに改称)を開設しました。
昭和47年7月	株式会社菱三商会と株式会社カシワが合併し三菱製紙販売株式会社(現 連結子会社)を設立しました。
昭和54年7月	埼玉県川越市に印刷センターを開設しました。
昭和55年1月	デュッセルドルフ(ドイツ)に海外駐在所を開設しました。
昭和57年3月	ニューヨーク(アメリカ)に海外駐在所を開設しました。
昭和60年4月	ニューヨーク(アメリカ)に現地法人三菱ペーパーインターナショナル, Inc. を設立しました。
昭和60年6月	ニューヨーク(アメリカ)海外駐在所を廃止しました。
昭和61年4月	技術開発センター(現 生産技術センター)を開設するとともに、印刷センターを廃止しました。
平成元年1月	筑波研究所(現 つくばR&Dセンター)を開設しました。
平成元年8月	デュッセルドルフ(ドイツ)に現地法人三菱ペーパーGmbH(現 連結子会社)を設立しました。
平成元年10月	デュッセルドルフ(ドイツ)海外駐在所を廃止しました。
平成4年4月	株式会社山本商会と株式会社月光商会が合併しダイヤミック株式会社(現 連結子会社)を設立しました。
平成4年6月	名古屋営業所を開設しました。
平成9年1月	シンガポールに海外駐在所を開設しました。
平成11年1月	ドイツの製紙会社 ストラカーボンレスペーパーGmbH(同年6月 三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbHに商号変更)とストラスペシャルペーパーGmbH(同年6月 三菱ハイテクペーパーフランスブルグGmbHに商号変更)の株式を取得しました。
平成12年8月	シンガポール海外駐在所を廃止しました。
平成14年5月	デュッセルドルフ(ドイツ)に欧州の関連会社を統括するための持株会社三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbHを設立しました。
平成15年1月	名古屋営業所を廃止しました。
平成15年3月	中川工場における紙類の製造をすべて終了しました。
平成17年4月	北上工場事業を会社分割し、北上ハイテクペーパー株式会社(現 連結子会社)を設立しました。
平成18年3月	商品開発センターを廃止しました。
平成22年10月	三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbHと三菱ハイテクペーパーフランスブルグGmbHが合併し、三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH(現 連結子会社)を設立しました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社24社、非連結子会社9社及び関連会社13社）が営んでいる主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりです。

紙・パルプ事業

紙・パルプ事業では、紙の製造は、国内では当社及び白菱興業(株)が行っております。海外では三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHが行っております。

パルプの製造は、当社及び東邦特殊パルプ(株)が行っております。

欧州子会社の管理・統括を三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ）GmbHが行っております。

製品の販売は国内向けについては当社、三菱製紙販売(株)ほか4社が行っております。

製品の印刷・加工・販売は、(株)オストリッチダイヤほか2社が行っております。

製品の加工・仕上包装などは、八戸紙業(株)、高砂紙業(株)及び八菱興業(株)が行っており、八戸林産(株)は木材チップを、兵庫クレア(株)は填料をそれぞれ当社に供給しております。

海外における植林事業を行っている会社としてフォレストル・ティエラ・チレーナLtda.ほか2社があります。

その他の事業を行う会社が2社あります。

イメージング&ディベロップメント事業

イメージング&ディベロップメント事業では、当社及び北上ハイテクペーパー(株)が製造を行っております。

国内向けの販売についてはダイヤモンド(株)及び(株)ピクトリコが、海外向けの販売については三菱ペーパーGmbH、三菱イメージング（エム・ピー・エム）、Inc.ほか2社が行っております。

印刷・加工・販売等を旭感光紙(株)ほか3社が、加工・仕上包装等を北菱興業(株)が、仕上、印刷用及び写真用処理薬剤・薬液の製造等を京菱ケミカル(株)が行っております。

木材チップ調達を北菱林産(株)が行っております。

中国におけるフィルター類の製造・販売を珠海清菱浄化科技有限公司ほか1社が行っております。

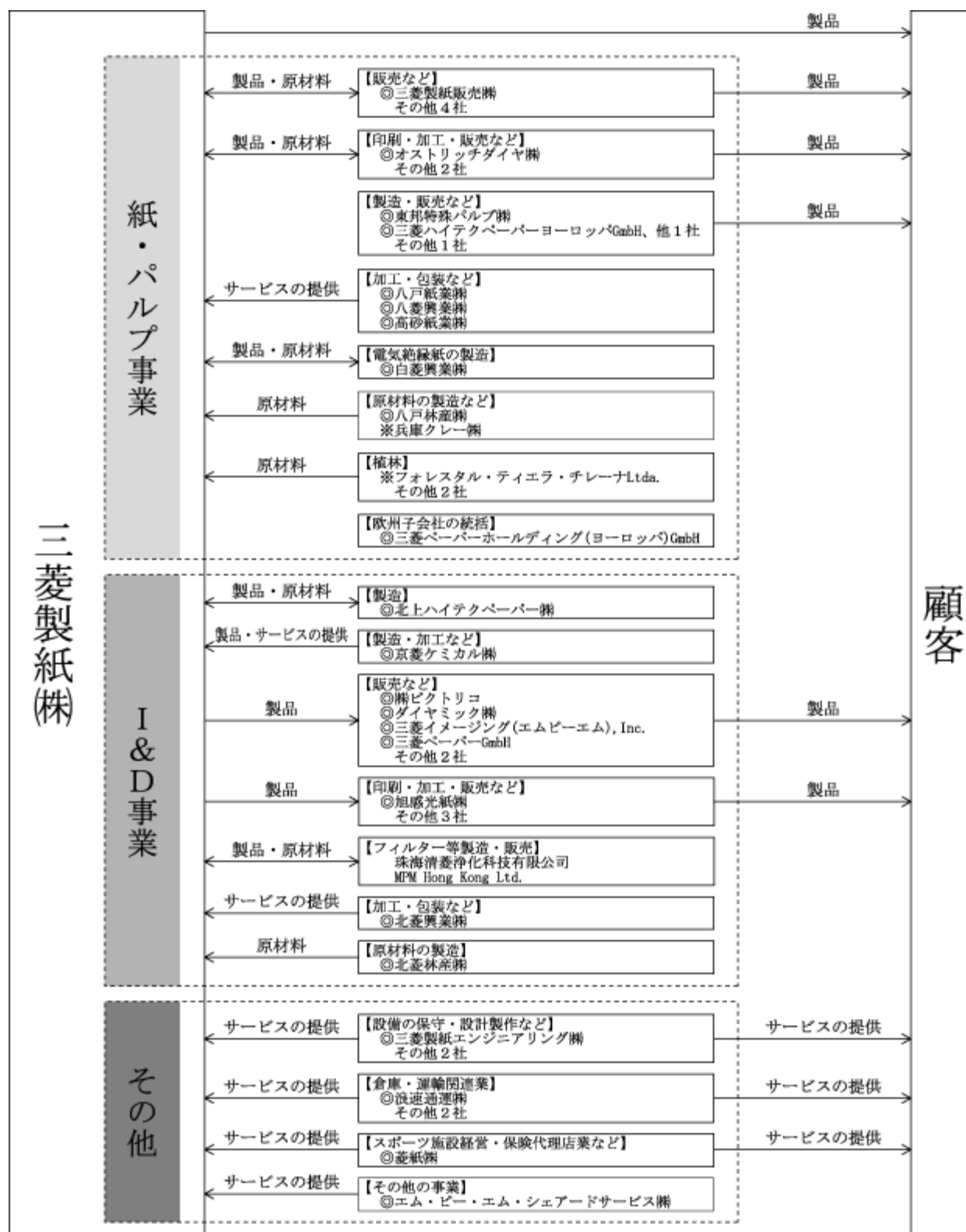
その他

スポーツ施設経営、保険代理店業、旅行代理店業、不動産業を菱紙(株)が、倉庫・運輸関連業を浪速通運(株)ほか2社がそれぞれ行っております。

当社の工場設備の保守・設計製作をはじめとするエンジニアリング業等を三菱製紙エンジニアリング(株)ほか2社が行っております。

その他の事業を行う会社が1社あります。

企業集団の概略を図示すれば、次のとおりであります。



◎ 連結子会社(24社)
※ 持分法適用の関連会社(2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三菱製紙販売(株)	東京都中央区 (注)1(注)5	600	紙、バルブ、薬品等の 販売	68.4	紙の販売代理店、バルブ及び薬品の 当社への販売、不動産の一部を賃貸 借、役員の兼任等があります。
北上ハイテクペーパー(株)	岩手県北上市	450	バルブ、レジンコー ト紙、衛生用紙の製 造、加工及び販売	100.0	同社製品の購入、原材料の供給、役員 の兼任等があります。
(株)オストリッチダイヤ	東京都狛江市 (注)3	250	紙類の印刷加工及び 紙製品の販売	86.7 (77.1) 1	当社製品の販売、役員の兼任等が あります。
三菱製紙エンジニアリング(株)	青森県八戸市	150	各種機械類の設計、 据付及び整備並びに 建設業	100.0	当社機械設備等の設計、据付、整備、 不動産の一部を賃貸、役員の兼任等 があります。
菱紙(株)	東京都千代田区	100	スポーツ施設運営、 保険代理店業、旅行 代理店業、不動産業	100.0	保険代理店業務、旅行代理店業務、不 動産の一部を賃貸借、役員の兼任等 があります。
ダイヤミック(株)	東京都千代田区	100	印刷製版材料及び紙 の販売	99.9	印刷製版材料等の販売代理店、役員 の兼任等があります。
浪速通運(株)	大阪府大阪市	90	貨物運送及び倉庫業	100.0	当社製品の運搬、保管、不動産の一部 を賃貸、役員の兼任等があります。
八戸林産(株)	青森県八戸市 (注)3	70	木材チップ等の製造 及び販売	85.7 (16.4) 2	同社チップ及びバレットの購入、不 動産の一部を賃貸、役員の兼任等が あります。
(株)ピクトリコ	東京都千代田区	70	紙及び印刷製版材料 等の販売	100.0	紙及び印刷製版材料等の販売代理 店、役員の兼任等があります。
東邦特殊バルブ(株)	東京都千代田区 (注)3	60	特殊バルブの製造及 び販売	100.0 (36.0) 3	役員の兼任等があります。
北菱林産(株)	岩手県北上市	60	木材チップの製造及 び販売	84.7	同社製品の購入、不動産の一部を賃 貸、役員の兼任等があります。
八戸紙業(株)	青森県八戸市 (注)4	50	紙の断裁及び選別包 装、紙製品の保管、出 荷	100.0	当社製品の断裁、選別包装、不動産の 一部を賃貸、役員の兼任等がありま す。
旭感光紙(株)	千葉県松戸市 (注)3	50	紙製品の製造加工及 び販売	100.0 (10.0) 4	当社製品の断裁、選別包装、役員の兼 任等があります。
高砂紙業(株)	兵庫県高砂市	30	紙の断裁及び選別包 装	100.0	当社製品の断裁、選別包装、不動産の 一部を賃貸、役員の兼任等がありま す。
エム・ピー・エム・シェアード サービス(株)	東京都千代田区	30	グループファイナ ンス	100.0	グループファイナンス、不動産の一 部を賃貸、役員の兼任等があります。
八菱興業(株)	青森県八戸市	20	構内の運搬及び雑作 業並びに包装紙の加 工	100.0	ブローク運搬処理、不動産の一部を 賃貸、役員の兼任等があります。
京菱ケミカル(株)	京都府長岡京市	12	感材・塗工紙の仕 上、印刷製版用処理 薬品の製造	100.0	当社製品の仕上・加工、同社製品の 購入、不動産の一部を賃貸、役員の兼 任等があります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
白菱興業株	福島県西白河郡 西郷村	10	電気絶縁紙の製造及 び販売	100.0	同社製品の購入、原材料の供給、不動産の一部を賃貸、役員の兼任等があります。
北菱興業株	岩手県北上市	10	紙の製造請負、仕上、 雑作業、土木工事	100.0	感材仕上・家庭紙製造の請負、構内荷役、不動産の一部を賃貸、役員の兼任等があります。
三菱ペーパーホールディング (ヨーロッパ)GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ユーロ 1,000	欧州関連会社の統括	100.0	役員の兼任等があります。
三菱ハイテクペーパーヨーロ ッパGmbH	ドイツ連邦共和国 ビーレフェルト市 (注)3(注)5	千ユーロ 11,759	情報用紙の製造及び 販売	81.6 (81.6) 5	感熱紙及びインクジェット用紙に関する特許実施権許諾とノウハウの供与、役員の兼任等があります。
三菱ペーパーGmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市 (注)3	千ユーロ 664	印刷製版用薬品の生 産、販売、印刷材料の 技術サポート	100.0 (100.0) 6	当社印刷製版材料の技術サポート、役員の兼任等があります。
三菱イメージング (エム・ピー・エム), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	米ドル 1,000	紙及び写真・印刷製 版材料の販売	60.0	当社写真感材、印刷感材、I J用紙の北中南米向け販売、役員の兼任等があります。
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
兵庫クレール株	兵庫県神崎郡	25	タルク・タンカルの 製造、インクジェ ット紙用顔料製造	35.2	同社製品の購入、役員の兼任等があります。
フォレストル・ティエラ・チレー ナLtda.	チリ共和国 コンセプション市	千米ドル 18,720	植林事業、立木の販 売	50.0	現地チップ会社(三菱商事100%子会社)に立木を販売、そこで加工されたチップを当社が購入。

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有の内書であり、所有している会社は次のとおりであります。
1 三菱製紙販売株
2 八戸紙業株 8.6%、北菱林産 7.8%
3 三菱製紙販売株
4 ダイヤミック株
5 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbH
6 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ)GmbH
4 債務超過会社であり、平成23年3月時点での債務超過額は132百万円であります。
5 三菱製紙販売株および三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
三菱製紙販売株	136,437	243	32	6,505	55,619
三菱ハイテクペーパー ヨーロッパGmbH	32,409	607	689	2,552	17,414

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	2,731
イメージング&ディベロップメント事業	966
その他	439
全社(共通)	168
合計	4,304

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,361	42.7	22.1	6,336,275

セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	800
イメージング&ディベロップメント事業	394
全社(共通)	167
合計	1,361

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与を含めております。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟し、平成23年3月31日現在の組合員数は1,538人です。なお、当社グループでは、一部の連結子会社で労働組合が結成されておりますが、労働組合の有無にかかわらず、円満な労使関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く経営環境は、長引く景気低迷と急激な円高進行により依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、平成21年に策定した「対応強化施策」を実践することにより徹底したコスト低減の推進、効率生産体制の構築、高付加価値化の推進を図ってまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、八戸工場（青森県）・北上ハイテクペーパー株式会社（岩手県）・白河事業所（福島県）の東北3拠点を中心に被害を受け、操業停止を余儀なくされました。特に主力の八戸工場は地震直後の大津波により一階部分が浸水し、電気系統の損害や製品・原材料を中心とするたな卸資産の損傷・流失など、極めて甚大な被害を受けました。このため、社長を本部長とする復興対策本部を設置し、全社を挙げて懸命な復旧活動を行うとともに、復興計画の策定、早期全面復興と足元の損失極小化に向けた取り組みを開始いたしました。北上ハイテクペーパー並びに白河事業所につきましては、3月下旬から稼働を再開しておりますが、八戸工場につきましては、全面復興までになお時間を要する見込みです。

紙・パルプ事業につきましては、主力製品の印刷用紙で商業印刷向けを中心に需要は緩やかな回復基調にありましたものの、輸入紙等の影響を受け市況は弱含みで推移いたしました。また、震災による八戸工場の操業停止により販売金額は減少いたしました。

イメージング&ディベロップメント（I&D）事業につきましては、インクジェット用紙の新製品投入や海外マーケティング活動、印刷製版材料の環境配慮型CTP印刷版を中心とする拡販、機能材料では技術力を生かした新規開発商品の市場投入によりそれぞれ販売数量は増加いたしました。写真用原紙・印画紙は需要が世界的に縮小しており、減少傾向のまま推移いたしました。

この結果、連結売上高は2,108億4千6百万円と前期に比べ4.0%減となりました。

損益面では、工場の生産性向上や固定費削減のコストダウン効果等の増益要因がありましたが、主力製品である印刷用紙価格の下落、原燃料価格の高騰等による減益要因により、連結経常利益は21億1千6百万円と、前期に比べ20.4%減となりました。また、震災による損失133億1千4百万円を特別損失へ計上したこと等により、144億9千7百万円の連結当期純損失となりました。

なお、当社単体では、売上高は1,323億3千4百万円、経常利益は4億6千2百万円、当期純損失は145億2千3百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、期前半はチラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に需要は緩やかに回復いたしましたものの、期後半に入り急速な円高やエコ関連の政策効果の息切れから需要は微増にとどまり、市況は輸入紙等の影響を受け弱含みで推移しておりました。その後、3月に発生した震災により主力の八戸工場が操業停止に至ったことから、販売金額は減少いたしました。また、情報用紙につきましても同様の影響により販売金額は減少いたしました。

欧州子会社におきましては、販売数量は前年並みでありましたが、前期に実施したリストラクチャリングの効果が発現し、業績が向上いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は、連結ベースで1,757億1千3百万円と、前期比3.2%減となり、営業利益は31億8千万円で前連結会計年度比27.6%減となりました。

イメージング&ディベロップメント事業（I & D事業）

インクジェット用紙につきましては、新製品の投入や海外マーケティング活動により、販売数量・金額とも増加いたしました。

写真感光材料につきましては、世界的な需要減少が続くなか、写真印画紙は新興国を中心に海外拡販に注力した結果、販売数量は微減にとどまりましたが、円高と競争激化による価格下落のため販売金額は大幅に減少いたしました。また、写真用原紙は、円高と震災の影響も加わり、販売数量・金額とも大きく減少いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力し、販売数量では前期を上回りましたものの、円高の影響と既存製品の低価格品へのシフト等により、販売金額は減少いたしました。

機能材料につきましては、逆浸透膜等の水処理膜関連商品、難燃性の建築ボード材料、高機能性の二次電池セパレータ、加湿器エレメント等、当社の技術力を生かした新規開発商品を市場に投入し、販売金額が増加いたしました。

以上の結果、I & D事業全体の売上高は、連結ベースで483億7千4百万円と、前期比2.8%減となり、営業損失は3千7百万円となりました。

その他

工務関連子会社の売上が減少したこと及び震災の影響により、売上高は、連結ベースで177億8千万円と、前期比7.0%減となり、営業利益は3億7千5百万円で前連結会計年度比25.9%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は160億4千3百万円となりました(前連結会計年度に比べ10億2千9百万円の増加)。これは減価償却費及び売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は17億6千3百万円となりました(前連結会計年度に比べ100億5千6百万円の増加)。これは投資有価証券及び固定資産の売却等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は160億2千万円となりました(前連結会計年度に比べ127億5千8百万円の減少)。これは有利子負債の削減等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加し、85億9千4百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	147,381	96.8
イメージング&ディベロップメント事業	20,272	106.7
合計	167,653	97.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
イメージング&ディベロップメント事業	24	82.6	6	
その他	811	134.9	80	333.0
合計	835	132.5	86	358.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ事業	172,129	96.7
イメージング&ディベロップメント事業	31,825	91.2
その他	6,891	100.7
合計	210,846	96.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

[全社復興計画について]

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは創業以来の甚大な被害に見舞われました。北上ハイテクペーパー（岩手県）並びに白河事業所（福島県）につきましては、地震の被害で一時的な操業停止を余儀なくされましたが、3月下旬から稼働を再開しております。主力の八戸工場（青森県）につきましては、地震直後の大津波に襲われ極めて甚大な被害を受けました。復旧作業はエネルギープラントの再稼働から開始し、5月上旬には自家発電を再開して一部電力を東北電力に供給しております。5月下旬から生産設備の順次稼働を計画しており、順調に復旧作業が進んでおります。しかしながら、全面復興までにはなお時間を要する見込みです。

当社グループは、地震発生直後に社長を本部長とする災害対策本部を設置し被害状況の把握に努めました。この状況把握を受け、3月22日付けで社長を本部長とする復興対策本部を設置し、復興計画を策定し、全社を挙げてその取組みを開始いたしました。

この復興計画をもとに、主力工場の早期全面復興と足元の損失極小化に注力することとし、並行して新たな中期経営計画を策定し、この難局に当たってまいります。

[C S R（企業の社会的責任）について]

当社グループは、ステークホルダーの皆様に対して社会的な責任を果たしていくため、C S R活動を経営の根幹と位置づけております。当期の活動といたしましては、「森のめぐみ」をテーマとした環境教育を行う「エコシステムアカデミー」の開設、F S C森林認証紙や古紙パルプ高配合品等の環境配慮型商品の充実、環境負荷の少ない鉄道輸送へ取り組む企業としてのエコルールマーク認定取得（紙パルプ業で第1号）等を実施してまいりました。

平成24年3月期につきましては、震災による被害から一刻も早く復興し、顧客への供給責任、地域社会・経済への貢献、雇用の確保を始めとする社会的責務を果たしていくことを第一とします。また、この大災害を教訓に災害リスクに向けた体制の整備等にも注力いたします。その上で、C S R経営基盤の充実、環境経営の推進、社会貢献活動の推進の3点を基本方針とし、「コンプライアンス」「情報開示」「安全と品質」「人権・労働」「環境」「社会貢献」の各項目において、企業価値の向上につなげる活動を進めてまいります。なお、既に震災の被災地に対して衛生用紙（トイレットロールなど）を送る等の支援活動に取り組んでおります。

[株式会社興人の化学紙事業譲り受けについて]

当社は、株式会社興人の化学紙事業を譲り受けることとしております。具体的には、株式会社興人が富士工場を会社分割して新会社を設立し、当社が全株式を譲り受けます。譲受日は平成23年10月1日、会社名はK J特殊紙株式会社となります。同社の高い技術力と当社の技術力・研究開発力を一体化し、一つの大きな事業として育ててまいります。

[会社の支配に関する基本方針]

基本方針の内容

当社は、当社が生み出した利益を株主の皆様へ還元していくことで企業価値を高め、株主の皆様との利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます）の取得を目指す者及びそのグループの者（以下「買収者等」といいます）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値を高め、株主の皆様共同の利益を守るため、「対応強化施策」等を定め、全社を挙げて取り組んでおります。また、コンプライアンスの徹底や環境貢献施策の取組みを行い、顧客、株主、地域社会その他関係者の皆様からの信頼に応えていく企業を目指してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に則り、平成19年5月25日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「旧プラン」といいます）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第142回定時株主総会において、旧プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。

当社は、平成22年6月29日開催の第145回定時株主総会の終結時をもって旧プランが期限を迎えるにあたり、その後の対応につき検討を重ねた結果、平成22年5月24日開催の取締役会において、旧プランに所要の変更を行った上で（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます）継続することを決議し、第145回定時株主総会において、継続について株主の皆様のご承認を頂きました。また、当社は、上記継続に伴い、独立委員会委員として、従前と同様、片岡義広氏、品川知久氏、竹原相光氏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成22年5月24日付けプレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考URL：<http://www.mpm.co.jp/cir/pdf/20100524.pdf>）

イ．本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を実現することを目的とします。

ロ．本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

当社株式に関して、大要、次の1)から3)のいずれかの行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

- 1) 当社株式に関する当社の特定の株主の株券等保有割合（金融商品取引法27条の23第4項に定義される株券等保有割合をいいます。以下同じとします）が20%以上となる取得
- 2) 当社株式に関する当社の特定の株主の株券等所有割合（金融商品取引法27条の2第8項に定義される株券等所有割合をいいます。以下同じとします）とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる取得
- 3) 当社の特定の株主が、当社の他の株主との間で当社株式の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、またはかかる両株主の間に支配関係もしくは協働関係を樹立する行為（ただし、当該両株主の株券等保有割合が20%以上となる場合に限りです）

(b) 大規模買付者に対する情報提供要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始または実行に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提出・提供していただきます。

(c) 取締役会評価期間の設定等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株式の買付けが行われる場合には60日間、それ以外の態様による大規模買付行為の場合には90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、企図されている大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 独立委員会の勧告および取締役会による決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつき重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

(e) 対抗措置の具体的内容

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとします。

八．本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を制定した上で、導入されたものです。

(b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 株主総会における本プランの承認

本プランによる買収防衛策の継続につきましては、平成22年6月29日開催の第145回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の第145回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

二．株主の皆様への影響

(a) 旧プランの本プランへの改定時における株主の皆様への影響

旧プランの本プランへの改定時には、株主の皆様の法的権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えておりません。

(b) 新株予約権の発行時に株主の皆様へ与える影響

対抗措置として新株予約権の無償割当てが行われた場合においても、保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じないことから、株主の皆様の法的権利および経済的利益に対して直接的具体的な影響を与えることは想定しておりません。ただし、本プランの定める例外事由該当者については、対抗措置が発動された場合、結果的に、その法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。

上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記 に記載した、基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、当社取締役会は、前記 イ記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、1) 株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合にはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆様の意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、2) 独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっていること、3) 対抗措置の発動、不発動または中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社取締役会としては、本プランは当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

国内需要の減少及び市況価格の下落

国内景気の大規模な後退により、当社グループ製品の紙・パルプ及び、写真感光材料の国内需要が大幅に減少した場合や、製品市況が下落した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場規模の縮小

当社グループの主力製品である情報関連用紙、写真用印画紙、印刷製版材料、写真印画紙用原紙等で、需要構造の変化等により製品需要が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の上昇

当社グループが調達する主要原材料である木材チップ、製紙用パルプ、重油、石炭等の価格は、国際的な需給関係等により変動するため、これら主要諸資材の価格が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動

当社グループは、原材料の購入及び製品の販売等において、広く外貨建て取引及び外貨ベースでの円建て取引を行っております。輸入取引と輸出取引のどちらか一方に大きく偏っているということはありませんが、為替レート変動の影響を受けることになるため、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資

当社グループの主要事業である紙・パルプ事業、イメージング&ディベロップメント事業はいわゆる装置産業にあたり、多額の設備投資資金を要します。当社グループでは、大型の設備投資は将来の需要予測に基づいて実施いたしますが、市場の動向が変化した場合等においては、新規設備の稼働率が十分に上がらない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の上昇

当社グループは、主に借入れによる資金調達を行っており、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

税効果会計

当社は、主として事業再編に伴う損失に起因する税務上の繰越欠損金を有しており、今後の課税所得が十分に得られない場合には、現在計上している繰延税金資産に評価性引当額を設定しなければならない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループの国内外の事業所、植林地等は、地震、火災等の災害に見舞われる可能性があります。この場合、保険金で補償される金額を除いて、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法規制又は訴訟

当社グループの国内外における事業は、環境、知的財産、製造物責任等各種の法規制を受けており、それに関連し訴訟等を受ける可能性があります。その結果によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

偶発事象

その他偶発事象に起因して費用や損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにおいて発生しうるリスクをすべて予測することは不可能であり、リスクは上記に限られるものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、株式会社興人から化学紙事業に関する事業譲受契約の内容を決議し、同日付において契約の締結を実行しました。

当件につきましては、平成23年3月31日に向け化学紙事業を譲り受けの実行を目指しておりましたが、平成23年3月11日の東日本大震災による影響への緊急対応のため、譲り受け実行予定日を平成23年10月1日に変更しております。

6 【研究開発活動】

研究開発方針について：

当社は、1898年創業以来、印刷情報用紙をはじめとして幅広いイメージング関連材料の開発製造に取り組んでまいりました。また、地球環境の保全と循環型社会の構築は、豊かな森林資源にその事業基盤を持つ製紙産業において何よりも大切な課題であり、環境への配慮とより豊かな文化生活の両立という視点は、全ての当社の製品開発の大切な原点となっております。

事業分野と研究開発体制について：

当社グループの事業分野は、紙・パルプ事業、イメージング&ディベロップメント事業に分類されます。紙・パルプ事業では、印刷用紙、情報用紙が主な製品群となります。一方、イメージング&ディベロップメント事業は、大きく分けてインクジェット用紙部門、写真感材部門、その他部門に分かれ、写真感材部門では写真用印画紙、印画紙の原紙および印刷製版材料の開発、その他部門では高機能製不織布とその不織布技術に基づいた各種フィルター、濾材等の機能材料、およびイメージング技術を活かしたプリント基板材料や電磁波シールド材料などの開発に取り組んでおります。

研究活動は、つくばR&Dセンター、京都R&Dセンター、生産技術センターの3センター制で運営されており、八戸工場と高砂工場にはそれぞれつくばR&Dセンターの分室（高砂開発室、八戸開発室）が置かれ、総計156名の総合研究所体制で推進しております。

白河の生産技術センターでは、抄紙テストプラントとオフセット印刷機に関わる印刷評価設備を擁し、研究開発成果の商品化支援と既存製品の品質向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は20億7千7百万円で、当連結会計年度末に当社が保有する産業財産権の総数は1,612件であります。

次に、各セグメント別の研究開発活動の状況は以下の通りであります。

（1）紙・パルプ事業

現在、上質紙・コーテッド紙を始めとする印刷用紙に関する開発は八戸工場内にある八戸開発室が担当し、一方、感熱紙等の情報用紙の開発は高砂工場内の高砂開発室が担い、工場と一体となって迅速な商品開発と市場展開を目指しております。

紙・パルプ部門では、環境対応商品の品揃えの充実と、インクジェット印刷方式のデジタルオンデマンド印刷への対応に開発リソースを集中させております。環境対応商品の例としては、“間伐に寄与するコピー用紙「森の町内会コピー用紙」”に、白色度80%レベルの新商品「森の町内会コピー用紙FSC認証TM-MXW」を新たに商品化しました。

当連結会計年度の紙・パルプ事業の研究開発費は10億3千9百万円であります。

(2) イメージング&ディベロップメント事業

インクジェット用紙部門では、京都工場の代表的な製品であるフォト用インクジェット用紙において、パール光沢を持ったインクジェット用紙「三菱メタリックI」シリーズ」に5グレードを、また、ブルーフ用途のインクジェット用紙では新たに13グレードを追加いたしました。さらに、ミニラボ用インクジェット用紙での新商品、写真印画紙に使用している原紙を用いた耐水性印刷用紙「パルフィーユ」の上市を行いました。

写真感材部門の主な成果としては、当社の主力製版材料であるCTP印刷版システム「シルバーディジプレート(SDP)」において、775mm幅までのSDP感材に対応できる製版機「FREDIA-EcoW」を上市し、より広い市場のニーズへ対応を行いました。一方、完全ドライなプロセスレスタイプのCTP印刷版システム「サーマルディジプレート(TDP)」では、専用の印刷用補助資材をラインナップいたしました。また、ワークフローシステム「DIALIBRE(ディアリブレ)」に新機能を追加した「DIALIBRE」を市場に投入いたしました。

さらに、京都R&Dセンターで進められている次世代の商品開発としては、銀ナノ導電性インクが昨年の「JPCA SHOW2011」において第6回JPCAアワードを受賞するなど、今後市場拡大が期待されるプリンテッド・エレクトロニクスの分野で高い評価を得ております。

その他部門(機能材料・新規分野)での研究開発は、主につくばR&Dセンターが担い、新規分野での製品開発と植林に関する各種基礎検討も行っております。

新規分野においては、「環境とエネルギー」をキーワードに様々なテーマに取り組んでおります。特に、当社の湿式不織布に関しては、各種フィルター類、水処理関連材料、電池セパレータなど、プロジェクトとして集中的にリソースを投入して開発を行い、主に高砂工場に新規設備投資した不織布生産設備で生産する予定です。この不織布生産設備は平成24年1月の営業運転を目指して現在建設中です。

またその他各事業室の開発商品としては、フィルター事業室にて、業務用冷蔵庫用に使われ始めた高性能加湿・蒸散用素子「アクア・アクセル」に加えて、医療用加湿フィルター、鉄道エアコン用フィルター、機能性HEPAフィルターなど多くの機能性フィルターの新商品を市場に投入致しました。同じくリライトメディア事業室では、一昨年に発表を行った高感度タイプのリライト材料を用いて、工程管理などの業務用途やオフィスでの有効利用を目指した実証実験が進められております。

当連結会計年度のイメージング&ディベロップメント事業での研究開発費は10億3千8百万円であり
ます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積もり」については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度比4.0%減収の2,108億円となりました。セグメント別では、紙・パルプ事業が前連結会計年度比3.2%減収の1,757億円となりましたが、これは、輸入紙等の影響により市況が弱含みで推移したのに加え、震災の影響等により販売金額が減少したことによるものです。イメージング&ディベロップメント事業につきましては、円高や写真用原紙・印画紙の需要が世界的に減少していること、さらには震災の影響等により、前連結会計年度比2.8%減収の483億円となりました。その他につきましては工務関連子会社の売上減少により前連結会計年度比7.0%減収の177億円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の42億円から7億円減少して34億円となり、売上高に対する営業利益の比率は0.3ポイント低下して1.6%となりました。

工場の生産性向上や固定費削減等の増益要因がありましたが、主力製品である印刷用紙価格の下落、原燃料価格の高騰等による減益要因が上回りました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の15億円の費用（純額）から、13億円の費用（純額）となりました。これは、支払利息の減少等によるものであります。

以上により、経常利益は前連結会計年度の26億円から5億円減少して21億円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の28億円の損失（純額）から、147億円の損失（純額）となりました。これは、主に震災による損失の計上によるものです。

当期純利益

前連結会計年度の当期純損失15億円に対し、144億円の当期純損失となりました。

また、1株当たり当期純損失は前連結会計年度が4円67銭であったのに対し、当連結会計年度は42円39銭となりました。

(3) 当期の財政状態の分析

資産の部

流動資産は、震災の影響によるたな卸資産の減少等があり、前連結会計年度末に比べ131億円減少いたしました。固定資産は、有形固定資産の減少及び投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ205億円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は2,485億円となり、前連結会計年度末比336億円の減少となりました。

負債の部

負債は、有利子負債の削減等により、当連結会計年度末における負債の残高は1,963億円となり、前連結会計年度末比170億円の減少となりました。

純資産の部

少数株主持分を含む純資産は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、当連結会計年度末における残高は521億円となり、前連結会計年度末比165億円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は19.7%となり、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント低下いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

営業活動の結果得られた資金は160億円となり、前連結会計年度に比べ10億円の増加となりました。主な要因は売上債権の減少等によるものです。

投資活動の結果得られた資金は17億円となり、前連結会計年度に比べ100億円の増加となりました。主な要因は設備投資の抑制、固定資産売却等の増加等によるものです。

財務活動の結果減少した資金は160億円となり、前連結会計年度に比べ127億円の減少となりました。主な要因は有利子負債の削減等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ16億円増加し、85億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
自己資本比率（％）	22.5	23.1	19.7
時価ベースの自己資本比率（％）	15.9	13.6	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	39.3	10.8	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	5.2	6.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 今後の方針について

当社グループは東日本大震災により主力工場である八戸工場を中心に甚大な被害を受けました。平成23年度は復興計画を策定し、早期全面復興と顧客への自社製品供給体制の早期回復を果たすとともに、足元の損失極小化に注力いたします。

また、景気低迷の長期化、需要構造の変化等による国内需要の減退、円高による輸出採算の悪化、更には震災後の不透明な国内市場動向等、当社グループをとりまく経営環境は益々厳しさを増しております。この経営環境のなか、当社グループの基本理念を具現化し更なる成長を目指すため、新たな中期経営計画を策定し復興後の当社ビジョンを内外に示してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、体質強化及び環境問題軽減を図るため、39億8千万円の設備投資を実施しております。

紙・パルプ事業におきましては、八戸工場を中心に当社で18億4千4百万円、三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbHで5億4千2百万円、紙・パルプ事業合計で26億3千5百万円の設備投資を実施しております。

イメージング&ディベロップメント事業におきましては、高砂工場を中心に当社で6億9千8百万円、北上ハイテクペーパー株式会社で3億6千3百万円、合計で11億1千7百万円の設備投資を実施しております。

その他におきましては、浪速通運株式会社を中心に合計で2億2千8百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
高砂工場 (兵庫県高砂市)	紙・パルプ事業 I & D事業	紙生産設備	3,116	5,479	1,311 (182)	14	76	9,998	301
京都工場 (京都府長岡京市)	I & D事業	紙・感材 生産設備	2,256	2,724	514 (78)	9	158	5,664	150
八戸工場 (青森県八戸市)	紙・パルプ事業	紙・パルプ 生産設備	16,339	32,854	10,960 (1,981)	9	181	60,345	497
白河事業所 (福島県西白河郡 西郷村) (注)3	紙・パルプ事業	紙・感材 生産設備	1,235	722	433 (303)	2	16	2,411	5
つくばR & Dセン ター (茨城県つくば市)	紙・パルプ事業 I & D事業	研究設備	516	68	1,018 (45)	4	92	1,700	84
南港倉庫 (大阪府大阪市住 之江区)	紙・パルプ事業 I & D事業	倉庫設備	1,028	1	340 (13)	-	0	1,371	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
三菱製紙販売㈱	本店他計7営業拠点(東京都中央区他)	紙・パルプ事業	販売設備	795	33	385 (7)	63	42	1,320	335
ダイヤモンド㈱	本店他計6営業拠点(東京都千代田区他)	I & D事業	販売設備	250	12	156 (2)	55	12	486	155
北上ハイテクペーパー㈱	本社(岩手県北上市)	I & D事業	紙・パルプ感材生産設備	2,310	9,057	693 (350)	2	34	12,098	150
東邦特殊パルプ㈱	小山工場他計2工場(栃木県小山市他)	紙・パルプ事業	パルプ生産設備	329	558	608 (41)	8	4	1,508	42
浪速通運㈱	本店他計12営業拠点(大阪府大阪市福島区他)	その他	社屋・運搬設備及び倉庫設備	612	96	221 (9)	32	42	1,006	150
菱紙㈱	中川営業所(東京都葛飾区)	その他	スポーツ施設運営設備	2,350	34	151 (2)	4	66	2,607	23
	高砂営業所(兵庫県高砂市) (注)4	その他	賃貸不動産	194	-	462 (10)	-	0	657	3

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH	本社・工場(ドイツ・ビーレフェルト市)他計2工場	紙・パルプ事業	紙生産設備	1,851	4,870	1,966 (532)	1,439	308	10,436	696

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 3 提出会社の白河事業所には、当社グループ以外へ賃貸している土地309百万円(122千㎡)が含まれております。
 4 菱紙㈱の賃貸不動産は、主として当社グループ以外へ賃貸しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 高砂工場	兵庫県 高砂市	I & D事業	不織布 製造設備	1,990	220	自己資金 及び借入金	平成 23.1	平成 24.1	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,584,332	342,584,332	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	342,584,332	342,584,332		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月12日 (注)1	8,500,000	334,584,332	998	31,864	998	18,790
平成19年12月5日 (注)2	8,000,000	342,584,332	892	32,756	892	19,682

(注)1 第三者割当 発行価格235円 資本組入額117.5円
割当先 富士フィルム株式会社

2 第三者割当 発行価格223円 資本組入額111.5円
割当先 王子製紙株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	52	46	273	122	12	18,805	19,311	-
所有株式数(単元)	1	118,880	9,894	81,749	21,313	74	109,198	341,109	1,475,332
所有株式数の割合(%)	0.00	34.85	2.90	23.97	6.25	0.02	32.01	100.00	-

(注) 自己株式522,611株は、「個人その他」の欄に522単元及び「単元未満株式の状況」の欄に611株それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式522,611株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は521,611株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,082	4.69
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	13,537	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,619	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,338	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	10,000	2.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	9,000	2.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	8,671	2.53
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	8,500	2.48
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	8,000	2.33
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	7,133	2.08
計		103,881	30.32

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しております。

2 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,600千株が含まれております。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口」であります。)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 521,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 312,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 340,276,000	340,276	-
単元未満株式	普通株式 1,475,332	-	-
発行済株式総数	342,584,332	-	-
総株主の議決権	-	340,276	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式611株及び兵庫クレール株式会社所有の相互保有株式500株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目4番2号	521,000	-	521,000	0.15
(相互保有株式) 兵庫クレール(株)	兵庫県神崎郡神河町比 延48番地の1	312,000	-	312,000	0.09
計	-	833,000	-	833,000	0.24

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,227	4,141,999
当期間における取得自己株式	200	16,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式買増請求)	2,733	288,198	-	-
保有自己株式数	521,611	-	521,811	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準といたしておりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害により、当期に133億1千4百万円の特別損失が発生し、144億9千7百万円の連結当期純損失となった結果、純資産が著しく毀損いたしました。震災被害からの早急かつ着実な復興を実現し、内部留保を復元していくことが急務となっております。

したがって、従来の基準にかかわらず、内部留保の復元を第一に進め企業基盤の安定を図っていくことを当面の方針とし、当期の配当につきましては見送らせていただきたく存じます。

なお、当社は平成18年6月29日開催の第141回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨の定款変更を決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	277	294	289	161	125
最低(円)	183	175	110	102	64

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	90	96	100	107	110	104
最低(円)	82	80	90	96	99	64

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 邦夫	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 入社 平成17年6月 執行役員八戸工場長 平成18年6月 上席執行役員八戸工場長 平成19年6月 取締役 常務執行役員 平成21年6月 代表取締役・取締役社長 社長執行役員（現任）	(注) 4	83
代表取締役	資材部、林材部管掌 社長室（経営企画部、関連会社統括部）、内部監査部担当 社長室長 CSR担当役員	水野 正望	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成14年6月 同行 執行役員法人営業部長 平成18年1月 同行 常務執行役員 平成18年6月 三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社代表取締役副社長 平成22年6月 当社 取締役 専務執行役員 平成23年6月 当社 代表取締役 専務執行役員（現任）	(注) 4	4
取締役	技術環境部管掌 知的財産部担当 イメージング&ディベロップメントカンパニープレジデント	千賀 孝雄	昭和25年9月18日生	昭和50年4月 入社 平成17年6月 執行役員 I J 事業部長 平成17年8月 執行役員 I J ・機能材事業部長 平成18年4月 執行役員総合研究所長 兼 開発事業部長 平成18年6月 執行役員総合研究所長 平成19年4月 執行役員総合研究所長 兼 技術環境部長 平成19年6月 上席執行役員総合研究所長 兼 技術環境部長 平成20年1月 上席執行役員総合研究所長 兼 知的財産部長 平成21年1月 上席執行役員総合研究所長 平成21年6月 取締役 常務執行役員（現任）	(注) 4	34
取締役	経理部管掌	板倉 完次	昭和27年4月22日生	昭和50年4月 入社 平成17年6月 執行役員社長室経営企画部長 兼 関連会社統括部長 平成19年1月 執行役員社長室経営企画部長 平成19年4月 執行役員社長室経営企画部長 兼 フェニックスプラン推進室長 平成19年6月 上席執行役員社長室経営企画部長 兼 フェニックスプラン推進室長 平成19年11月 上席執行役員社長室経営企画部長 兼 フェニックスプラン推進室長 兼 デジタルイメージング事業部副事業部長 平成20年5月 上席執行役員社長室経営企画部長 兼 デジタルイメージング事業部副事業部長 平成21年1月 上席執行役員社長室経営企画部長 兼 デジタルイメージング事業部副事業部長 兼 デジタルイメージング事業部印刷感材営業部長 平成21年4月 上席執行役員社長室経営企画部長 兼 デジタルイメージング事業部副事業部長 平成21年6月 取締役 常務執行役員（現任）	(注) 4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	洋紙事業部、ドイツ事業、社長室情報開発室担当 洋紙事業部長	牛島 光夫	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	入社 執行役員洋紙事業部印刷用紙営業部長 兼 社長室情報開発室長 上席執行役員洋紙事業部印刷用紙営業部長 兼 社長室情報開発室長 上席執行役員洋紙事業部印刷用紙営業部長 兼 社長室長附(情報開発室担当) 常務執行役員洋紙事業部印刷用紙営業部長 兼 社長室 取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	18
取締役	総務人事部、システム部担当 システム部長	野澤 浩史	昭和28年2月3日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	入社 執行役員総務人事部長 上席執行役員総務人事部長 兼 システム部長 常務執行役員(総務人事部、システム部担当 兼 システム部長) 取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	29
取締役	イメージング&ディベロップメントカンパニーデジタルイメージングユニットマネージャー	田口 量久	昭和29年4月1日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	入社 執行役員京都工場長 上席執行役員イメージング&ディベロップメントカンパニーバイスプレジデント(企画・マーケティング・京都R&Dセンター担当) 取締役 上席執行役員(現任)	(注)4	22
取締役		品川 知久	昭和33年6月14日生	昭和60年4月 平成5年1月 平成18年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所 同事務所パートナー(現任) 当社 取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		岡 健二	昭和30年6月6日生	昭和53年4月 平成19年1月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年1月 平成23年6月	入社 北上事業所長 デジタルイメージング事業部RC・写真感材営業部長 デジタルイメージング事業部RC・写真感材営業部長 兼 IJ営業部長 イメージング&ディベロップメントカンパニー北上事業本部副本部長 常勤監査役(現任)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		上村 茂	昭和24年3月18日生	昭和48年4月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月	入社 社長室経営企画部長 取締役社長室経営企画部長 常務取締役 常務執行役員 常勤顧問 常勤監査役 監査役(現任)	(注)6	51	
監査役		高松 泰治	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月	明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 同社 取締役 同社 執行役員 同社 常務執行役員 同社 副社長執行役員 同社 副社長執行役員 兼 当社 監査役 同社 取締役執行役副社長 兼 当社 監査役(現任)	(注)7	-	
監査役		開発 光治	昭和24年12月31日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成22年6月	三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 同社 執行役員証券投資部長 同社 常務執行役員証券投資部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所 代表取締役会長 兼 当社 監査役(現任)	(注)7	-	
計								277

- (注) 1 取締役品川知久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役高松泰治並びに開発光治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社は、法令に定める監査役及び社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
新行 内善 二	昭和15年11月30日生	昭和55年7月 昭和55年9月 平成15年7月	国税庁退官 福田英敏税理士共同事務所所長代理 税理士法人タックス・マスター代表社員(現任)	2

- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役岡健二の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役上村茂の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役高松泰治並びに開発光治の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営内容の透明性を高めガラス張りの経営を行うため、コ - ポレ - ト・ガバナンスの充実を経営の最重要施策の一つと認識しており、企業としての社会的責任（CSR）を重視した経営を積極的に推進いたします。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びそれを採用する理由

当社は、取締役会に社外取締役を1名置き、月1回の定例取締役会を中心に業務執行の監督を行うとともに、社外監査役が半数を占める監査役会がそれを監査する体制を基本としております。

監督と執行の機能を分離するため執行役員制を採用して取締役会をスリム化し、意思決定の迅速化を図っております。取締役の任期は1年とすることで、毎定時株主総会において選任の可否を株主の意思に委ねるとともに、社外取締役を1名置くことで経営の意思決定の中枢に外部の意見を直接取り入れる体制としております。

事業年度末現在は、取締役9名（社外取締役1名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員18名（取締役兼務者7名含む）で構成されておりましたが、平成23年6月29日より、取締役8名（社外取締役1名含む）、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員17名（取締役兼務者7名含む）の構成となっております。

当社は、企業の社会的責任を全うしつつ企業価値の最大化を図るためには、的確な経営判断を迅速に行い業績を向上させるとともに、多様なステークホルダーの意見を十分に尊重できる体制であることが望ましいと考えております。そのために、当社業務の実情に詳しい内部出身者を中心にしながら、独立した立場から判断をくだせる社外役員の意見を十分に取り入れていく体制が有効であると考えております。

当社は、創業から110年以上の歴史を持ち、戦後証券取引所が再開されて以来の60余年の間市場に株式を上場してきた歴史もあります。かかる歴史のなかで、時々法制度の変更に対応しながら、基本的に監査役を設置した体制を続けてきており、当社にとってこの制度は有効に作用し、制度に関して十分経験も積んできていると考えております。監査役制度は、数次にわたる法改正のなかで一貫して強化され続けており、これを適切に活用することはコーポレート・ガバナンスの強化に資すると判断しております。

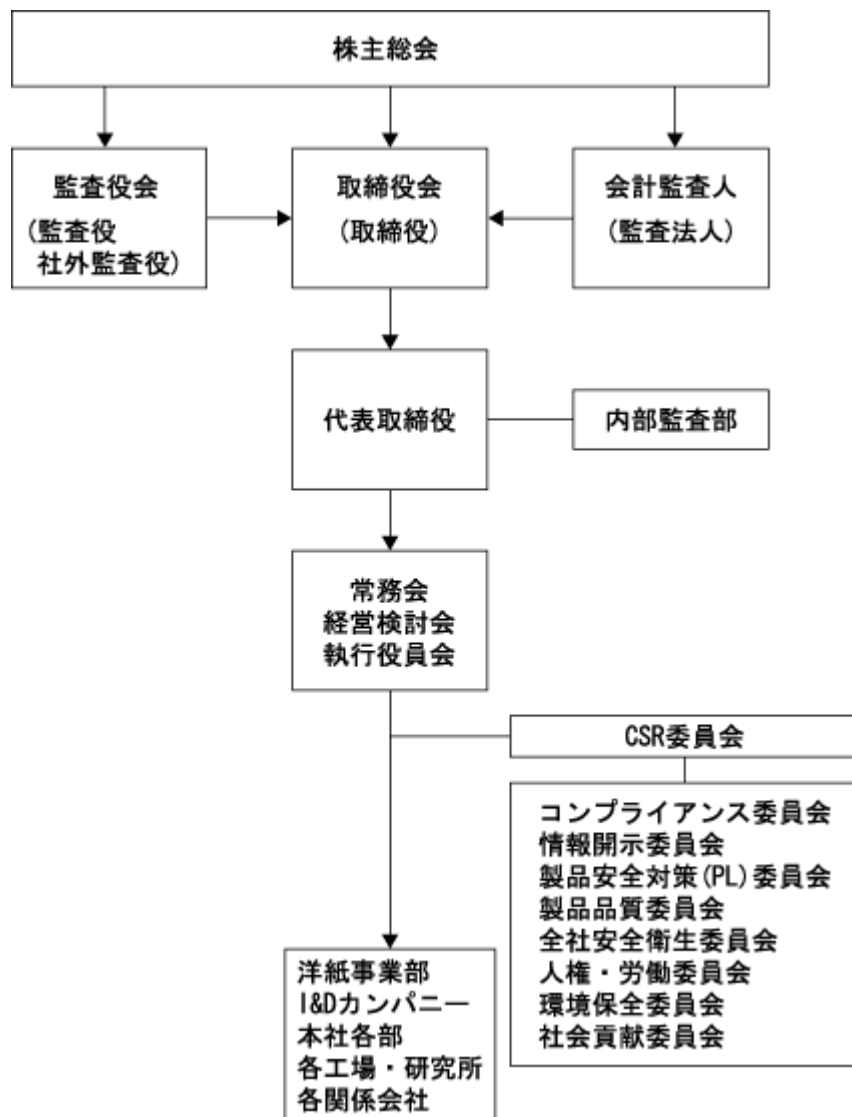
CSRの推進につきましては、担当役員を任命すると共に、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置しております。当委員会がCSRの中核を担い、関連する各委員会を統括しております。

さらに、内部統制を充実させ、社外取締役や監査役会が実質的に機能を果たせるよう、以下のような取り組みを行っております。

- ・ 定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項や重要な業務執行の決定を行っております

- ・ 執行役員会を月1回開催し、さらに経営方針・戦略について検討するため常務会及び経営検討会を月2回開催し、常務執行役員以上の経営トップ及び個別の議題に関係する幹部社員の少人数での審議を行い、迅速かつ最適な意思決定に努めております。
- ・ 業務執行面では、経営課題の確実な推進のため事業部及び社内カンパニーを設置し、事業に関する責任と権限を持たせることで、業務執行体制の強化を図っております。
- ・ 業務分掌規定により組織の責任範囲を明確化し、諸決裁について取締役会規則や当社諸規定に基づく適正な運用を遂行しております。
- ・ 内部監査部等の専任機関、CSR委員会等の組織横断的機関が、広範囲に亘る業務内容を点検し、その態様を経営トップや監査役に報告する機会を定期的に設けております。
- ・ 社内及び社外のホットラインを設置し、国内のグループ企業のすべての従業員（パートタイマー、派遣社員等も含む）が利用できるようにしております。ホットラインへの通報は、秘密厳守のうえ経営トップへ伝達されるようにしております。
- ・ 監査役によるグループ会社の業務執行についての監査強化を図るとともに、社長室関連会社統括部による調査・指導・助言を通じ、また、主要子会社についてはCSR委員会及びその下部組織に参画させる等の手段によって、グループ会社に対してもガバナンスの浸透を図っております。

ロ コーポレート・ガバナンス体制の概要



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営課題の確実な推進のため事業部と社内カンパニーを設置し、事業に関する収益責任と権限を各々の長に持たせることで、業務執行体制の強化を図っており、これらに対して内部統制を適切に実施していくため、以下のような取り組みを行っております。

まず、業務分掌規定により組織の責任範囲を常に明確化し、諸決裁につきましては取締役会規則・同細則のほか、当社諸規則に基づく適正な運用を遂行しております。また、当社は子会社を含むグループの業務執行に関して監査役による監査機能強化を図るとともに、社長直轄の内部監査部を設け、また、総務人事部が事務局として主管するコンプライアンス委員会の活動を通じるなどして企業活動全般に亘って法令等を遵守する体制を構築しております。コンプライアンス委員会は当社及び主要子会社も含めて組織され、グループ全般への内部統制の浸透を図っております。そのほか、当社の関連会社統括部による子会社への会計、業務のチェックも適宜実施し、内部統制機能を充実させております。会社資産の保全については、総務人事部が主管し、資産の取得や使用・処分が適正な手続及び承認のもとで行われるよう管理しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を展開していく上で生じる様々なリスクを的確に管理していくことが、企業の発展と企業価値の向上に重要であると認識しており、常務会、経営検討会、執行役員会等において十分な審議を行い、取締役会に諮ることで経営リスクに対処しております。また、洋紙事業部及びI & Dカンパニーより月初に当月の事業状況の見通しが報告され、販売面や生産面等で外的、内的なリスクが生じた場合には早急に経営陣に報告され、的確な処理を検討する体制が取られております。

さらに、「三菱製紙グループ企業行動憲章」、「三菱製紙環境憲章」、「三菱製紙製品安全憲章」を定めると共に、CSR委員会の下にコンプライアンス委員会、製品安全対策（PL）委員会、製品品質委員会、環境保全委員会等の専門の委員会を設置し、リスク管理の実効性の確保を図っております。本社各部署、各工場がそれぞれ所管する諸規則、マニュアル等を整備し、平時における事前予防体制を構築するなど、CSRにかかわる様々なリスク管理を強化しております。また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し、または発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うと共に、再発防止策を講じます。社長室経営企画部CSR推進室が各部署毎のリスク管理の状況を取りまとめ、その結果を取締役に報告しております。

法令違反リスクの対応に関しましては、「三菱製紙グループ企業行動憲章」を制定し、経営陣から従業員にいたるまで法令遵守を徹底するとともに、コンプライアンス委員会を通しての遵法及び企業倫理に基づく行動の徹底によりリスク管理の強化を図っております。

製品安全面につきましては、PL委員会を月1回、工場監査を年1回実施し、リスク管理を行っております。環境面につきましても、全社環境保全会議や工場における環境保全委員会を実施し、リスク管理を実施しております。

ホ 社外取締役、社外監査役との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部（8名）は、社長直轄の部署として、事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し、財務報告の信頼性確保及び業務の有効性・効率性の向上を図っております。また、監査役、会計監査人と定期的にミーティングを行っております。

監査役は、取締役会・常務会・執行役員会・経営検討会等の重要会議への出席及び子会社も含めた業務監査を実施し、その監査機能の強化を図っております。また、会計監査結果について会計監査人より定期的に報告を受ける等、適宜十分に会計監査人との連携を取っております。

なお、監査役の職務を補助する部署を内部監査部、経理部とし、監査役は内部監査部、経理部所属の従業員に必要事項を命ずることができるようにしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

イ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の品川知久は森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所より法務サービス等の提供を受けております。

社外監査役の高松泰治は明治安田生命保険相互会社の取締役執行役副社長であり、同社は当社の大株主（持株比率4.0%）かつ取引金融機関であります。

同じく社外監査役の開発光治は平成22年6月28日まで三菱UFJ信託銀行株式会社の専務取締役を務めておりました。同社は当社の株主（持株比率1.5%）かつ取引金融機関であります。また、平成22年6月30日を以って株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所の代表取締役会長に就任いたしました。当社とは特別の人的関係、資本的关系又は取引関係等はございません。

ロ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

それぞれの社外取締役・社外監査役との関係、当社の企業統治において果たす機能及び役割は以下のとおりです。

社外取締役の品川知久は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、会社法務に精通した立場から当社のガバナンス強化を図ることを期待して社外取締役に選任しております。森・濱田松本法律事務所と当社間に法務案件等の取引はありますが、その金額は当社の販売費・一般管理費においても僅少であり、当社および同事務所のいずれにとっても同取締役の独立性に影響を与えるような額ではないと判断しております。また、同氏を社外取締役に選任する当時から、同氏が取締役会で独立した立場からの監督機能を果たせるよう、業務執行に関わる案件については一切同氏に依頼をしない運用をとっております。以上の状況と同取締役の有する高度の専門性を合わせ考え、当社から独立した立場で監督機能を果たすものと考えております。

社外監査役の高松泰治は、明治安田生命保険相互会社の取締役執行役副社長であり、企業経営の豊富な経験と広い見識をもって当社の監査にあたってもらうべく社外監査役に選任しております。明治安田生命保険相互会社は持株比率4.0%の大株主ですが、金融商品取引法上の「主要株主」には該当せず、当社に対して支配的な関係にはありません。また、当社は同社との間に金融取引等はありませんが、当社の借入金の4%のシェアを占める程度で、当社および同社のいずれにとっても主要な取引先に当たる額ではありません。以上の状況と同監査役の有する企業経営に関する深い知見を合わせ考え、同氏は当社から独立した立場で監査を行うものと考えております。

社外監査役の開発光治は、平成22年6月28日まで三菱UFJ信託銀行株式会社の専務取締役を務めており、かかる豊富な企業経営の経験と広い見識をもって当社の監査にあたってもらうべく社外監査役に選任しております。三菱UFJ信託銀行株式会社は持株比率1.5%の株主ですが、当社に対して支配的な関係にはありません。また、同社と当社の間には金融取引がありますが、当社の借入金の11%のシェアを占める程度で、当社および同社のいずれにとっても主要な取引先に当たる額ではありません。また、株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所と当社との間には特別の関係はありません。以上の状況と同監査役の有する企業経営に関する深い知見を合わせ考え、同氏は当社から独立した立場で監査を行うものと考えております。

ハ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、業務の実情に詳しい内部出身者を中心にしながら、独立した立場から判断を下せる社外役員

の意見を十分に取り入れていく体制が企業統治上有効と考えておりますので、現行の取締役会の構成において1名の社外取締役を選任していることは適切であると考えております。

また、社外監査役につきましては、法定の要件を満たしており、十分な知見と資質を備えた者が選任されていると考えております。

二 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役による監督機能を充実するため、社外取締役に必要な情報が適切に提供されるよう毎取締役会の事前に経営状況及び議案に関する説明を取締役会事務局等が行っています。また、そのほかにも必要に応じて適時情報の提供を行っております。

内部監査部門は、経営トップ並びに監査役、会計監査人と定期的にミーティングを行っております。

監査役は取締役会だけでなく、業務執行の最高位者の会議である常務会や経営検討会、グループのCSR委員会などにも出席しております。

そのほか、監査役、会計監査人、内部監査部、取締役等が必要に応じて情報交換や協議・協力を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	244	244	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	-	-	-	2
社外役員	18	18	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、事業内容・事業規模を考慮の上、各役職と職責に応じて一定の基準を定めた内規に従い、当社の状況等を勘案し決定しております。

監査役の報酬につきましては株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 120 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 14,753百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
光村印刷(株)	5,117,608	1,678	営業活動に係る政策保有
三菱瓦斯化学(株)	2,320,691	1,306	営業活動に係る政策保有
三菱重工業(株)	3,372,000	1,304	営業活動に係る政策保有
東京海上ホールディングス(株)	387,985	1,021	金融取引に係る政策保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,047,168	1,003	金融取引に係る政策保有
三菱地所(株)	522,339	799	営業活動に係る政策保有
大日本印刷(株)	595,389	751	営業活動に係る政策保有
三菱倉庫(株)	597,025	693	営業活動に係る政策保有
富士フイルムホールディングス(株)	201,831	649	営業活動に係る政策保有
(株)八十二銀行	1,063,701	565	金融取引に係る政策保有
北越紀州製紙(株)	1,101,000	514	営業活動に係る政策保有
三菱マテリアル(株)	1,909,010	513	営業活動に係る政策保有
日本写真印刷(株)	140,530	512	営業活動に係る政策保有
日本郵船(株)	1,096,222	404	営業活動に係る政策保有
凸版印刷(株)	416,107	351	営業活動に係る政策保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
光村印刷(株)	5,117,608	1,432	営業活動に係る政策保有
三菱瓦斯化学(株)	2,320,691	1,385	営業活動に係る政策保有
三菱重工業(株)	3,372,000	1,288	営業活動に係る政策保有
東京海上ホールディングス(株)	387,985	862	金融取引に係る政策保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,047,168	786	金融取引に係る政策保有
大日本印刷(株)	595,389	603	営業活動に係る政策保有
三菱倉庫(株)	597,025	555	営業活動に係る政策保有
三菱マテリアル(株)	1,909,010	538	営業活動に係る政策保有
富士フイルムホールディングス(株)	201,831	519	営業活動に係る政策保有
(株)八十二銀行	1,063,701	509	金融取引に係る政策保有
北越紀州製紙(株)	1,101,000	492	営業活動に係る政策保有
日本郵船(株)	1,096,222	356	営業活動に係る政策保有
大日本スクリーン製造(株)	338,788	295	営業活動に係る政策保有
三菱地所(株)	209,339	294	営業活動に係る政策保有
凸版印刷(株)	418,089	274	営業活動に係る政策保有
日本写真印刷(株)	140,530	252	営業活動に係る政策保有
特種東海製紙(株)	1,189,255	216	営業活動に係る政策保有
日本フェルト(株)	507,200	210	営業活動に係る政策保有
日本フィルコン(株)	380,284	161	営業活動に係る政策保有
(株)三菱総合研究所	88,650	150	営業活動に係る政策保有
日本紙パルプ商事(株)	460,157	144	営業活動に係る政策保有
旭硝子(株)	130,450	136	営業活動に係る政策保有
(株)南都銀行	317,025	126	金融取引に係る政策保有
(株)サンリオ	49,200	121	営業活動に係る政策保有
コニカミノルタホールディングス(株)	162,375	113	営業活動に係る政策保有
(株)T & Dホールディングス	54,050	110	金融取引に係る政策保有
JXホールディングス(株)	196,799	110	営業活動に係る政策保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	5,651,478	13,049	退職給付信託契約により議決権行使指図権限を有している。
(株)ニコン	974,000	1,670	退職給付信託契約により議決権行使指図権限を有している。
キリンホールディングス(株)	1,478,400	1,615	退職給付信託契約により議決権行使指図権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜期間中に適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

(新日本有限責任監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 神尾 忠彦

指定有限責任社員 業務執行社員 北澄 和也

指定有限責任社員 業務執行社員 唐澤 正幸

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、その他16名です。

取締役の定数について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等について

当社は、機動的な経営施策及び早期の配当が可能となるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項につきましては、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	3
連結子会社	24	-	33	-
計	74	-	83	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の重要な子会社のうち、三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ）GmbH、三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbH、三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbH、三菱イメージング（エムピーエム）、Inc. は、当社の監査公認会計士以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の計算関係書類の監査〔会社法及び金融商品取引法（これに相当する外国の法令等を含む。）の規定によるものに限る。〕を受けております。

ただし、上記当社の監査公認会計士以外の公認会計士又は監査法人は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属してはおりません。

当連結会計年度

当社の重要な子会社のうち、三菱ペーパーホールディング（ヨーロッパ）GmbH、三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHは、当社の監査公認会計士以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の計算関係書類の監査〔会社法及び金融商品取引法（これに相当する外国の法令等を含む。）の規定によるものに限る。〕を受けております。

ただし、上記当社の監査公認会計士以外の公認会計士又は監査法人は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属してはおりません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は、主として国際財務報告基準導入に係る助言業務に関するものです。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できるよう適宜必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,269	8,878
受取手形及び売掛金	48,022	42,168
商品及び製品	33,629	26,465
仕掛品	6,638	5,709
原材料及び貯蔵品	10,728	9,113
繰延税金資産	1,611	702
その他	3,397	4,892
貸倒引当金	756	497
流動資産合計	110,540	97,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,442	94,007
減価償却累計額	59,431	59,438
減損損失累計額	423	220
建物及び構築物（純額）	36,586	34,348
機械装置及び運搬具	343,461	332,542
減価償却累計額	276,530	273,662
減損損失累計額	1,286	353
機械装置及び運搬具（純額）	65,644	58,526
土地	22,775	20,941
リース資産	2,684	2,394
減価償却累計額	488	639
リース資産（純額）	2,195	1,755
建設仮勘定	430	560
その他	9,883	9,425
減価償却累計額	8,081	7,765
減損損失累計額	2	0
その他（純額）	1,799	1,659
有形固定資産合計	² 129,433	² 117,792
無形固定資産		
その他	1,011	583
無形固定資産合計	1,011	583
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 30,776	^{1, 2} 22,839
長期貸付金	725	569
繰延税金資産	2,731	2,531
その他	¹ 7,188	¹ 7,235
貸倒引当金	276	479
投資その他の資産合計	41,146	32,697
固定資産合計	171,591	151,073
資産合計	282,131	248,506

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,239	20,980
短期借入金	2 93,716	2 87,978
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
1年内償還予定の社債	2 100	2 100
リース債務	570	294
未払費用	9,803	8,483
未払法人税等	501	227
繰延税金負債	11	14
災害損失引当金	-	7,439
その他	7,289	6,605
流動負債合計	144,232	133,124
固定負債		
社債	2 750	2 650
長期借入金	2 54,929	2 51,601
リース債務	2,573	1,868
繰延税金負債	1,038	201
退職給付引当金	6,526	5,373
役員退職慰労引当金	113	111
負ののれん	693	527
資産除去債務	-	826
その他	2,564	2,102
固定負債合計	69,190	63,264
負債合計	213,422	196,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	8,919	5,577
自己株式	133	136
株主資本合計	61,259	46,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,951	1,794
為替換算調整勘定	937	378
その他の包括利益累計額合計	3,888	2,173
少数株主持分	3,560	3,185
純資産合計	68,709	52,117
負債純資産合計	282,131	248,506

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	219,728	210,846
売上原価	1 177,810	1 173,381
売上総利益	41,917	37,465
販売費及び一般管理費	2 37,663	2 33,987
営業利益	4,253	3,477
営業外収益		
受取利息	92	64
受取配当金	549	496
受取保険金	282	215
その他	929	1,084
営業外収益合計	1,854	1,861
営業外費用		
支払利息	2,742	2,343
その他	706	879
営業外費用合計	3,449	3,222
経常利益	2,658	2,116
特別利益		
固定資産処分益	3 240	3 1,684
投資有価証券売却益	865	1,402
その他	38	232
特別利益合計	1,144	3,319
特別損失		
固定資産処分損	4 865	4 386
投資有価証券売却損	-	1,760
投資有価証券評価損	49	1,328
その他の投資評価損	15	10
関係会社整理損	6 390	5 28
事業再編損	5 646	-
特別退職金	189	305
減損損失	7 1,491	-
災害による損失	-	6 13,314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	684
その他	345	218
特別損失合計	3,994	18,037
税金等調整前当期純損失()	191	12,601
法人税、住民税及び事業税	605	442
法人税等調整額	517	1,276
法人税等合計	1,123	1,718
少数株主損益調整前当期純損失()	-	14,320
少数株主利益	283	177
当期純損失()	1,597	14,497

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	14,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,533
為替換算調整勘定	-	525
持分法適用会社に対する持分相当額	-	69
その他の包括利益合計	-	2,128 ²
包括利益	-	16,448 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	16,213
少数株主に係る包括利益	-	235

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
前期末残高	19,717	19,717
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19,717	19,717
利益剰余金		
前期末残高	11,459	8,919
当期変動額		
剰余金の配当	855	-
当期純損失()	1,597	14,497
連結範囲の変動	15	-
持分変動による増減	71	-
当期変動額合計	2,539	14,497
当期末残高	8,919	5,577
自己株式		
前期末残高	129	133
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	3
当期末残高	133	136
株主資本合計		
前期末残高	63,803	61,259
当期変動額		
剰余金の配当	855	-
当期純損失()	1,597	14,497
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	15	-
持分変動による増減	71	-
当期変動額合計	2,543	14,501
当期末残高	61,259	46,758

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,578	2,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,373	1,157
当期変動額合計	1,373	1,157
当期末残高	2,951	1,794
為替換算調整勘定		
前期末残高	821	937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	558
当期変動額合計	115	558
当期末残高	937	378
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,399	3,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,489	1,715
当期変動額合計	1,489	1,715
当期末残高	3,888	2,173
少数株主持分		
前期末残高	4,234	3,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	374
当期変動額合計	673	374
当期末残高	3,560	3,185
純資産合計		
前期末残高	70,436	68,709
当期変動額		
剰余金の配当	855	-
当期純損失（ ）	1,597	14,497
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	15	-
持分変動による増減	71	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	815	2,090
当期変動額合計	1,727	16,591
当期末残高	68,709	52,117

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	191	12,601
減価償却費	12,897	12,241
減損損失	1,491	-
災害損失	-	13,314
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,344	1,492
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	1
受取利息及び受取配当金	641	561
支払利息	2,742	2,343
投資有価証券売却損益(は益)	865	357
投資有価証券評価損益(は益)	49	1,328
投資その他の資産評価損	15	10
固定資産処分損益(は益)	69	1,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	684
事業再編損失	646	-
関係会社整理損	390	28
売上債権の増減額(は増加)	213	5,178
たな卸資産の増減額(は増加)	8,198	3,969
仕入債務の増減額(は減少)	5,524	1,541
その他	540	3,426
小計	18,708	18,536
利息及び配当金の受取額	640	566
利息の支払額	2,876	2,376
法人税等の支払額	1,459	683
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,013	16,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,238	4,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	330	3,110
投資有価証券の取得による支出	144	31
投資有価証券の売却による収入	2,530	3,474
関係会社株式の取得による支出	579	109
貸付けによる支出	337	909
貸付金の回収による収入	29	692
その他	115	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,293	1,763

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,883	2,809
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	7,000	8,000
長期借入れによる収入	18,207	9,330
長期借入金の返済による支出	6,834	13,760
社債の償還による支出	10,100	100
リース債務の返済による支出	707	636
自己株式の取得による支出	4	4
配当金の支払額	855	-
少数株主への配当金の支払額	84	41
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,262	16,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	176
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,521	1,609
現金及び現金同等物の期首残高	3,464	6,985
現金及び現金同等物の期末残高	6,985	8,594

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、エムピーピーハイテクペーパーUK Ltd.及びオイ エムピーピーハイテクペーパーAB は清算に伴い重要性が乏しくなったため、連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 菱工(株) 珠海清菱浄化科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbHは平成22年10月15日付けで、三菱ハイテクペーパーフレンスブルグGmbHを吸収合併いたしました。また、同日付で三菱ハイテクペーパービーレフェルトGmbHは、社名を三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHに変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 菱工(株) 珠海清菱浄化科技有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算期が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち下記6社の決算日は、平成21年12月31日であります。 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH 三菱ハイテクペーパービーレフェルト GmbH 三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH 三菱ペーパー GmbH 三菱イメージング(エムピーエム), Inc. エムピービーリアルエステート GmbH & Co. KG</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち下記5社の決算日は、平成22年12月31日であります。 三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH 三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH 三菱ペーパー GmbH 三菱イメージング(エムピーエム), Inc. エムピービーリアルエステート GmbH & Co. KG</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法及び移動平均法による原価法を使用しております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）は定額法によっております。ただし、当社本社及び一部の連結子会社の建物以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～47年 機械装置及び運搬具 12年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用は定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に与える影響は軽微であります。</p>	<p>□ 災害損失引当金</p> <p>当連結会計年度に発生した東日本大震災により被災した設備の処分及び復旧費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理をしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入については金利スワップ取引を、また外貨建金銭債権債務等については為替予約を利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定ができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>5年間で均等償却しております。なお、負ののれんにつきましても、5年間で均等償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円減少、税金等調整前当期純損失は706百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度45百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号、平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,624百万円	その他投資その他資産(出資金)	882百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,400百万円	その他投資その他資産(出資金)	855百万円																																				
投資有価証券(株式)	1,624百万円																																												
その他投資その他資産(出資金)	882百万円																																												
投資有価証券(株式)	1,400百万円																																												
その他投資その他資産(出資金)	855百万円																																												
<p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,500百万円、短期借入金1,258百万円及び社債850百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,352</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,993</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,029</td> </tr> </tbody> </table>		帳簿価額 百万円	建物及び構築物	536	土地	1,914	投資有価証券	3,526	合計	5,977		帳簿価額 百万円	建物及び構築物	20,352	機械装置及び運搬具	26,993	土地	7,628	その他	55	合計	55,029	<p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産については、長期借入金2,950百万円、短期借入金1,910百万円及び社債750百万円に対する抵当権又は根抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">帳簿価額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,168</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,671</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,515</td> </tr> </tbody> </table>		帳簿価額 百万円	建物及び構築物	496	土地	1,914	投資有価証券	2,942	合計	5,352		帳簿価額 百万円	建物及び構築物	19,168	機械装置及び運搬具	22,671	土地	7,628	その他	47	合計	49,515
	帳簿価額 百万円																																												
建物及び構築物	536																																												
土地	1,914																																												
投資有価証券	3,526																																												
合計	5,977																																												
	帳簿価額 百万円																																												
建物及び構築物	20,352																																												
機械装置及び運搬具	26,993																																												
土地	7,628																																												
その他	55																																												
合計	55,029																																												
	帳簿価額 百万円																																												
建物及び構築物	496																																												
土地	1,914																																												
投資有価証券	2,942																																												
合計	5,352																																												
	帳簿価額 百万円																																												
建物及び構築物	19,168																																												
機械装置及び運搬具	22,671																																												
土地	7,628																																												
その他	47																																												
合計	49,515																																												
<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> <tr> <td>フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>その他 5件</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,429</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	従業員(財形住宅資金等)	1,818	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,093	その他 5件	517	合計	3,429	<p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(財形住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td>フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>その他 5件</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,109</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	従業員(財形住宅資金等)	1,652	フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	956	その他 5件	500	合計	3,109																								
	百万円																																												
従業員(財形住宅資金等)	1,818																																												
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	1,093																																												
その他 5件	517																																												
合計	3,429																																												
	百万円																																												
従業員(財形住宅資金等)	1,652																																												
フォレストル・ティエラ・チレーナLtda.	956																																												
その他 5件	500																																												
合計	3,109																																												
<p>4 債権流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">4,032百万円</p>	<p>4 債権流動化に伴う遡及義務</p> <p style="text-align: right;">2,886百万円</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 70百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃 8,840百万円 販売諸掛 7,078百万円 従業員給与手当 9,532百万円 退職給付費用 861百万円 研究開発費 2,430百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 荷造運賃 8,019百万円 販売諸掛 6,357百万円 従業員給与手当 8,840百万円 退職給付費用 795百万円 研究開発費 2,077百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>3 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。 土地 234百万円</p>	<p>3 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。 土地 1,673百万円</p>
<p>4 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 230百万円 解体撤去費用 614百万円</p>	<p>4 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 118百万円 解体撤去費用 181百万円</p>
<p>5 事業再編損の主なものは次のとおりであります。 欧州子会社の事業再構築費用 646百万円</p>	
<p>6 関係会社整理損 関係会社整理損の内訳は、豪州アデレードの植林事業会社Adelaide Blue Gum Pty Ltd.清算に伴う損失見込額390百万円であります。</p>	<p>5 関係会社整理損 関係会社整理損の内訳は、豪州アデレードの植林事業会社Adelaide Blue Gum Pty Ltd.清算に伴う損失見込額28百万円であります。</p>
	<p>6 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。また下記の費用には災害損失引当金繰入額が含まれております。 復旧費用 4,510百万円 たな卸資産評価損 4,715百万円 固定資産処分見積り額 2,640百万円 操業休止期間中の固定費 1,317百万円 その他 130百万円 合計 13,314百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>7 減損損失 当社グループは、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 高砂市</td> <td>事業用 資産</td> <td>機械及び 装置</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>岩手県 北上市</td> <td>事業用 資産</td> <td>機械及び 装置</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>東京都 葛飾区</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物他</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 製造設備の休止の決定及び処分予定の資産について減損損失を認識しております。 (グルーピング) 当社グループは事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県 高砂市	事業用 資産	機械及び 装置	1,002	岩手県 北上市	事業用 資産	機械及び 装置	275	東京都 葛飾区	遊休 資産	建物他	213
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)														
兵庫県 高砂市	事業用 資産	機械及び 装置	1,002														
岩手県 北上市	事業用 資産	機械及び 装置	275														
東京都 葛飾区	遊休 資産	建物他	213														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	107百万円
少数株主に係る包括利益	632百万円
計	524百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,721百万円
為替換算調整勘定	117百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	1,838百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	-	-	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	560,176	36,609	4,668	592,117

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36,609株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,668株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	855	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	342,584,332	-	-	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	592,117	42,227	2,733	631,611

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42,227株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3 月31日)
現金及び預金勘定 7,269百万円	現金及び預金勘定 8,878百万円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金 283百万円	預入期間 3 ヶ月超の定期預金 283百万円
現金及び現金同等物 6,985百万円	現金及び現金同等物 8,594百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">318</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">534</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 当該事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、紙・パルプ部門における機械装置及び運搬具等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定に則って処理しております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	215	144	70	工具器具及び備品	318	231	87	合計	534	376	157	1年内	79百万円	1年超	78百万円	合計	157百万円	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	153百万円	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	146	104	41	工具器具及び備品	184	138	45	合計	331	243	87	1年内	47百万円	1年超	39百万円	合計	87百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円	1年内	2百万円	合計	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	215	144	70																																																												
工具器具及び備品	318	231	87																																																												
合計	534	376	157																																																												
1年内	79百万円																																																														
1年超	78百万円																																																														
合計	157百万円																																																														
支払リース料	153百万円																																																														
減価償却費相当額	153百万円																																																														
1年内	4百万円																																																														
1年超	0百万円																																																														
合計	4百万円																																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	146	104	41																																																												
工具器具及び備品	184	138	45																																																												
合計	331	243	87																																																												
1年内	47百万円																																																														
1年超	39百万円																																																														
合計	87百万円																																																														
支払リース料	84百万円																																																														
減価償却費相当額	84百万円																																																														
1年内	2百万円																																																														
合計	2百万円																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙・パルプ及び写真感光材料等製造事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債並びにファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、大半の償還日は決算日後5年以内であります。このうち長期のものの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	48,022	48,022	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	23,665	23,665	-
資産計	71,688	71,688	-
(3) 支払手形及び買掛金	23,239	23,239	-
(4) 短期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)	79,902	79,902	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	68,742	69,446	704
負債計	171,885	172,589	704
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は業界団体の公表する基準気配値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内返済予定長期借入金（連結貸借対照表計上額13,813百万円）は長期借入金に含めております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年内返済予定長期借入金(連結貸借対照表計上額13,813百万円)も含めております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,110百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	48,022	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	9	-	-
合計	48,022	9	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100	100	650	-	-	-
長期借入金	13,813	12,444	19,565	14,230	8,440	248
リース債務	570	557	538	520	489	467
その他の有利子負債	9,000	-	-	-	-	-
合計	23,483	13,101	20,754	14,751	8,929	716

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙・パルプ及びイメージング&ディベロップメント事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その多くは外貨建て買掛金残高により、リスクが減殺されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債並びにファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、大半の償還日は決算日後5年以内であります。このうち長期のものの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジの有効性の評価方法につきましては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引関係注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	42,168	42,168	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	19,396	19,396	-
資産計	61,565	61,565	-
(3) 支払手形及び買掛金	20,980	20,980	-
(4) 短期借入金(1年内返済予定長期借入金を除く)	75,596	75,596	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	63,984	64,236	252
負債計	160,560	160,813	252
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は業界団体の公表する基準気配値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年内返済予定長期借入金（連結貸借対照表計上額12,382百万円）は長期借入金に含めております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年内返済予定長期借入金(連結貸借対照表計上額12,382百万円)も含めております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,442百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	42,168	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	9	-	-
合計	42,168	9	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100	650	-	-	-	-
長期借入金	12,382	19,747	15,607	8,807	7,340	98
リース債務	294	269	246	208	192	951
その他の有利子負債	1,000	-	-	-	-	-
合計	13,776	20,667	15,854	9,015	7,532	1,050

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,449	11,382	7,066
債券			
国債・地方債等	9	9	0
その他			
投資信託	-	-	-
小計	18,458	11,392	7,066
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,206	6,859	1,652
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他			
投資信託	-	-	-
小計	5,206	6,859	1,652
合計	23,665	18,251	5,414

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,536	865	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,536	865	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,374	5,955	4,419
債券			
国債・地方債等	9	9	0
その他			
投資信託	-	-	-
小計	10,384	5,964	4,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	9,012	10,595	1,582
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他			
投資信託	-	-	-
小計	9,012	10,595	1,582
合計	19,396	16,560	2,836

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,328百万円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,475	1,402	1,760
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,475	1,402	1,760

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,542	22,654	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,414	16,416	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社は平成18年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の国内子会社は平成20年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	27,600百万円
年金資産	29,349百万円
未認識数理計算上の差異	2,990百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,269百万円
合計(+ + +)	2,510百万円
前払年金費用	4,016百万円
退職給付引当金(-)	6,526百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	1,610百万円
利息費用	543百万円
期待運用収益	315百万円
数理計算上の差異の費用処理額	283百万円
過去勤務債務の費用処理額(注)1	169百万円
退職給付費用(+ + + +)	1,952百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の前期以前に発生した過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金への掛金は、「勤務費用」に計上しております。

4 特別損失に計上した「特別退職金189百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
割引率	1.5～1.9%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10～15年)
数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10～15年)

- (注) 1 前連結会計年度では割引率を2.5%としておりましたが、当連結会計年度より1.5～1.9%に変更しております。
- 2 一部の連結子会社において、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の費用処理年数を当連結会計年度より13年から10年に変更しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

当社は平成18年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の国内子会社は平成20年2月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	26,399百万円
年金資産	27,387百万円
未認識数理計算上の差異	1,357百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,119百万円
合計（ + + + ）	1,487百万円
前払年金費用	3,885百万円
退職給付引当金（ - ）	5,373百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	1,687百万円
利息費用	427百万円
期待運用収益	171百万円
数理計算上の差異の費用処理額	253百万円
過去勤務債務の費用処理額（注）1	104百万円
退職給付費用（ + + + + ）	1,586百万円

(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の前期以前に発生した過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3 確定拠出年金への掛金は、「勤務費用」に計上しております。

4 特別損失に計上した「特別退職金305百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
割引率	1.5～1.9%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10～15年)
数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10～15年)

(注) 前連結会計年度では期待運用収益率を4.0%としておりましたが、当連結会計年度より2.0%に変更しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,304百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,690百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,125百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,696百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,386百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,456百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,929百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法準備金等</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>資本連結における子会社資産の簿価修正額</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,200百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,637百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,292百万円</td></tr> </table>	未払事業税	99百万円	未払費用	1,304百万円	退職給付引当金	3,690百万円	貸倒引当金	233百万円	固定資産減損損失累計額	1,036百万円	固定資産等の未実現利益	199百万円	税務上の繰越欠損金	8,125百万円	その他	8,696百万円	繰延税金資産小計	23,386百万円	評価性引当額	17,456百万円	繰延税金資産合計	5,929百万円	租税特別措置法準備金等	34百万円	資本連結における子会社資産の簿価修正額	239百万円	その他有価証券評価差額金	2,200百万円	その他	163百万円	繰延税金負債合計	2,637百万円	繰延税金資産の純額	3,292百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,305百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">4,527百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,903百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,484百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,255百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,780百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,474百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法準備金等</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,155百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,456百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,018百万円</td></tr> </table>	未払事業税	48百万円	未払費用	1,042百万円	退職給付引当金	3,305百万円	貸倒引当金	157百万円	固定資産減損損失累計額	613百万円	固定資産等の未実現利益	171百万円	災害による損失	4,527百万円	税務上の繰越欠損金	9,903百万円	その他	9,484百万円	繰延税金資産小計	29,255百万円	評価性引当額	24,780百万円	繰延税金資産合計	4,474百万円	租税特別措置法準備金等	32百万円	その他有価証券評価差額金	1,155百万円	その他	268百万円	繰延税金負債合計	1,456百万円	繰延税金資産の純額	3,018百万円
未払事業税	99百万円																																																																				
未払費用	1,304百万円																																																																				
退職給付引当金	3,690百万円																																																																				
貸倒引当金	233百万円																																																																				
固定資産減損損失累計額	1,036百万円																																																																				
固定資産等の未実現利益	199百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	8,125百万円																																																																				
その他	8,696百万円																																																																				
繰延税金資産小計	23,386百万円																																																																				
評価性引当額	17,456百万円																																																																				
繰延税金資産合計	5,929百万円																																																																				
租税特別措置法準備金等	34百万円																																																																				
資本連結における子会社資産の簿価修正額	239百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,200百万円																																																																				
その他	163百万円																																																																				
繰延税金負債合計	2,637百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	3,292百万円																																																																				
未払事業税	48百万円																																																																				
未払費用	1,042百万円																																																																				
退職給付引当金	3,305百万円																																																																				
貸倒引当金	157百万円																																																																				
固定資産減損損失累計額	613百万円																																																																				
固定資産等の未実現利益	171百万円																																																																				
災害による損失	4,527百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	9,903百万円																																																																				
その他	9,484百万円																																																																				
繰延税金資産小計	29,255百万円																																																																				
評価性引当額	24,780百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,474百万円																																																																				
租税特別措置法準備金等	32百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,155百万円																																																																				
その他	268百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,456百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	3,018百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

有形固定資産に使用されているアスベストに係る除去義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主として12年と見積り、割引率は主として1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	823百万円
時の経過による調整額	3百万円
期末残高	826百万円

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当該賃貸等不動産の総額について、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当該賃貸等不動産の総額について、重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	紙・パルプ 事業 (百万円)	写真感光 材料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	186,078	26,679	6,970	219,728	-	219,728
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,514	2,838	12,996	21,349	(21,349)	-
計	191,592	29,518	19,967	241,077	(21,349)	219,728
営業費用	187,836	29,651	19,465	236,953	(21,478)	215,474
営業利益又は 営業損失()	3,756	133	501	4,124	129	4,253
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	237,018	31,105	13,165	281,289	841	282,131
減価償却費	11,435	1,270	235	12,941	(43)	12,897
減損損失	1,002	275	213	1,491	-	1,491
資本的支出	5,036	2,286	276	7,598	(55)	7,542

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 紙・パルプ事業.....コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ

(2) 写真感光材料事業.....写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか

(3) その他の事業.....スィミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備
ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,841百万円であり、その主なものは、親会社及
び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービス(株)での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資
資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,688	35,621	6,417	219,728	-	219,728
(2)セグメント間の内部売上高	6,352	325	492	7,171	(7,171)	-
計	184,041	35,947	6,910	226,899	(7,171)	219,728
営業費用	180,614	35,564	6,838	223,017	(7,543)	215,474
営業利益	3,427	382	71	3,881	371	4,253
資産	241,359	23,532	2,672	267,564	14,566	282,131

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
ヨーロッパ.....ドイツ他
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,841百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社であるエム・ピー・エム・シェアードサービス㈱での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	28,636	7,785	10,234	6,305	52,962
	連結売上高(百万円)	-	-	-	-	219,728
	連結売上高に占める割合 (%)	13.0	3.5	4.7	2.9	24.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
(2) アジア 韓国、中国他
(3) 北米 米国、カナダ
(4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品別の事業部・カンパニーを置き、事業部・カンパニーは取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部・カンパニーを基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」、「イメージング&ディベロップメント（I & D）事業」の2つを報告セグメントとしています。

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「I & D事業」は写真感光材料・インクジェット用紙・機能性材料等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	177,980	34,906	212,886	6,841	219,728	-	219,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,529	14,855	18,384	12,268	30,653	30,653	-
計	181,509	49,761	231,271	19,110	250,382	30,653	219,728
セグメント利益又は 損失（ ）	4,392	640	3,751	505	4,257	3	4,253
セグメント資産	217,468	54,976	272,445	12,898	285,343	3,212	282,131
その他の項目							
減価償却費	10,262	2,457	12,720	218	12,938	41	12,897
持分法適用会社への 投資額	488	-	488	-	488	-	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,657	2,819	7,476	267	7,743	55	7,687

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 3百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 34百万円、セグメント間取引消去31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,212百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,842百万円、セグメント間取引消去 21,054百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 41百万円は、セグメント間取引消去 41百万円であります。

(4) 有形無形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 55百万円は、セグメント間取引消去 55百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	172,129	31,825	203,954	6,891	210,846	-	210,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,584	16,548	20,133	10,888	31,021	31,021	-
計	175,713	48,374	224,088	17,780	241,868	31,021	210,846
セグメント利益又は 損失（ ）	3,180	37	3,142	375	3,518	40	3,477
セグメント資産	187,821	51,566	239,387	12,102	251,490	2,983	248,506
その他の項目							
減価償却費	9,453	2,528	11,981	305	12,286	44	12,241
持分法適用会社への 投資額	488	-	488	-	488	-	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,828	1,331	4,160	229	4,389	62	4,326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 40百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 34百万円、セグメント間取引消去 5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,983百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,585百万円、セグメント間取引消去 20,569百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額 44百万円は、セグメント間取引消去 44百万円であります。
- (4) 有形無形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 62百万円は、セグメント間取引消去 62百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	アジア	北米	その他	合計
166,765	28,636	7,785	10,234	6,305	219,728

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	北米	合計
115,560	13,721	150	129,433

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	アジア	北米	その他	合計
157,463	27,691	9,431	9,759	6,500	210,846

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	ヨーロッパ	北米	合計
107,182	10,522	87	117,792

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
減損損失	1,002	275	1,277	213	1,491	-	1,491

(注) その他の金額はすべてスポーツ施設経営に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
(のれん)							
当期償却額	-	42	42	-	42	-	42
当期末残高	-	65	65	-	65	-	65
(負ののれん)							
当期償却額	79	-	79	97	177	-	177
当期末残高	461	-	461	297	759	-	759

(注) その他の金額は貨物運送及び倉庫業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
(のれん)							
当期償却額	-	42	42	-	42	-	42
当期末残高	-	22	22	-	22	-	22
(負ののれん)							
当期償却額	108	-	108	94	202	-	202
当期末残高	353	-	353	196	550	-	550

(注) その他の金額は貨物運送及び倉庫業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	190.50円	1株当たり純資産額	143.10円
1株当たり当期純損失金額	4.67円	1株当たり当期純損失金額	42.39円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	68,709百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	52,117百万円
普通株式に係る純資産額	65,148百万円	普通株式に係る純資産額	48,931百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	3,560百万円	少数株主持分	3,185百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	341,992,215株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	341,952,721株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の当期純損失()	1,597百万円	連結損益計算書上の当期純損失()	14,497百万円
普通株式に係る当期純損失()	1,597百万円	普通株式に係る当期純損失()	14,497百万円
普通株式の期中平均株式数	342,009,313株	普通株式の期中平均株式数	341,975,110株
<p>なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。</p>		<p>なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
浪速通運(株)	第2回無担保社債	平成17.9.30	850	750 (100)	1.07	-	平成24.9.28
合計	-	-	850	750 (100)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	650	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,902	75,596	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,813	12,382	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	570	294	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,929	51,601	1.9	平成24年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,573	1,868	-	平成24年～平成31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000	0.1	-
合計	160,789	142,743	-	-

(注) 1 平均利率は、当期末現在の加重平均利率を使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,747	15,607	8,807	7,340
リース債務	269	246	208	192

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	53,379	53,277	53,612	50,577
税金等調整前四半期 純利益又は四半期純 損失() (百万円)	568	322	535	12,890
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	1,346	422	16	13,589
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	3.94	1.24	0.05	39.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	1,633
受取手形	59	75
売掛金	3 44,616	3 34,544
商品及び製品	15,595	12,439
仕掛品	4,067	2,882
原材料及び貯蔵品	7,637	5,763
前渡金	15	27
前払費用	298	340
繰延税金資産	894	-
短期貸付金	3 3,727	3 4,288
未収入金	3 3,078	3 3,879
その他	25	26
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	81,317	65,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,324	55,497
減価償却累計額	32,500	33,710
建物(純額)	22,823	21,787
構築物	13,650	13,670
減価償却累計額	10,025	10,277
構築物(純額)	3,624	3,392
機械及び装置	247,791	244,909
減価償却累計額	199,736	202,559
減損損失累計額	1,002	78
機械及び装置(純額)	47,052	42,271
車両運搬具	418	422
減価償却累計額	388	391
車両運搬具(純額)	30	30
工具、器具及び備品	5,277	5,280
減価償却累計額	4,627	4,708
工具、器具及び備品(純額)	649	572
土地	17,156	16,053
山林及び植林	658	658
減価償却累計額	125	125
山林及び植林(純額)	532	532
リース資産	103	150
減価償却累計額	21	47
リース資産(純額)	81	102
建設仮勘定	190	496
有形固定資産合計	1 92,140	1 85,240
無形固定資産		
ソフトウェア	803	341
その他	27	27
無形固定資産合計	831	369

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,336	14,754
関係会社株式	8,899	8,382
出資金	1	1
関係会社出資金	3,665	3,665
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	4,531	4,011
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	74	120
前払年金費用	4,016	3,885
繰延税金資産	1,686	1,390
その他	1,367	1,250
貸倒引当金	30	29
投資その他の資産合計	44,556	37,438
固定資産合計	137,529	123,047
資産合計	218,847	188,936
負債の部		
流動負債		
支払手形	665	510
買掛金	3 21,425	3 17,772
短期借入金	49,371	47,971
1年内返済予定の長期借入金	1 11,028	1 12,067
コマーシャル・ペーパー	9,000	1,000
リース債務	22	35
未払金	1,848	1,372
未払費用	3 10,082	3 8,699
未払法人税等	118	104
未払消費税等	715	303
預り金	88	108
設備関係支払手形	13	4
災害損失引当金	-	7,037
その他	10	8
流動負債合計	104,390	96,997
固定負債		
長期借入金	1 53,869	1 46,802
リース債務	63	74
長期未払金	1,687	1,211
退職給付引当金	791	83
資産除去債務	-	580
その他	88	86
固定負債合計	56,500	48,838
負債合計	160,890	145,836

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金	19,682	19,682
その他資本剰余金	34	34
資本剰余金合計	19,717	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	805	13,718
利益剰余金合計	4,305	10,218
自己株式	90	93
株主資本合計	56,688	42,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,267	939
評価・換算差額等合計	1,267	939
純資産合計	57,956	43,100
負債純資産合計	218,847	188,936

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	119,713	110,842
商品売上高	25,811	21,491
売上高合計	<u>1 145,525</u>	<u>1 132,334</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	13,979	11,346
商品期首たな卸高	6,122	4,249
当期製品製造原価	93,507	89,444
当期商品仕入高	21,046	17,500
合計	<u>134,656</u>	<u>122,540</u>
他勘定振替高	<u>3 168</u>	<u>3 1,621</u>
製品期末たな卸高	11,346	10,181
商品期末たな卸高	4,249	2,258
売上原価合計	<u>1, 2 118,892</u>	<u>1, 2 108,480</u>
売上総利益	<u>26,632</u>	<u>23,853</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	73	98
運賃及び荷造費	9,515	8,944
販売諸掛	5,874	5,458
広告宣伝費	211	200
貸倒引当金繰入額	1	-
役員報酬	325	311
従業員給料及び手当	2,823	2,525
退職給付費用	482	414
減価償却費	1,064	859
研究開発費	<u>6 2,428</u>	<u>6 2,075</u>
雑費	2,022	1,906
販売費及び一般管理費合計	<u>1 24,823</u>	<u>1 22,794</u>
営業利益	<u>1,809</u>	<u>1,059</u>
営業外収益		
受取利息	90	96
受取配当金	<u>1 968</u>	<u>1 834</u>
受取ロイヤリティ	<u>1 222</u>	<u>1 261</u>
受取保険金	107	207
その他	419	430
営業外収益合計	<u>1,808</u>	<u>1,829</u>
営業外費用		
支払利息	1,795	1,696
社債利息	74	-
コマーシャル・ペーパー利息	23	6
為替差損	-	349
その他	468	374
営業外費用合計	<u>2,362</u>	<u>2,427</u>
経常利益	<u>1,255</u>	<u>462</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 114	4 1,233
投資有価証券売却益	722	1,088
その他	15	184
特別利益合計	851	2,506
特別損失		
固定資産処分損	5 755	5 277
投資有価証券売却損	-	1,760
投資有価証券評価損	4	1,306
関係会社株式評価損	-	271
関係会社整理損	7 390	7 28
特別退職金	189	305
減損損失	8 1,002	-
災害による損失	-	8 11,691
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	580
その他	26	1
特別損失合計	2,368	16,223
税引前当期純損失()	261	13,254
法人税、住民税及び事業税	106	145
法人税等調整額	423	1,415
法人税等合計	316	1,269
当期純損失()	578	14,523

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		58,038	62.0	57,551	63.4
労務費		8,104	8.7	7,446	8.2
経費		27,527	29.3	25,772	28.4
(うち支払電力料)		(3,274)		(2,888)	
(うち減価償却費)		(8,171)		(7,672)	
(うち外注加工費)		(7,464)		(7,071)	
当期総製造費用		93,670	100.0	90,770	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,329		4,067	
合計		98,000		94,837	
仕掛品期末たな卸高		4,067		2,882	
他勘定振替高	1	426		2,510	
当期製品製造原価		93,507		89,444	

(注) 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

1 他勘定振替高は、主として東日本大震災に伴い特別損失に振り替えた、たな卸資産評価損及び操業停止期間中の固定費であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,756	32,756
当期末残高	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,682	19,682
当期末残高	19,682	19,682
その他資本剰余金		
前期末残高	35	34
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	34	34
資本剰余金合計		
前期末残高	19,717	19,717
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19,717	19,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500	3,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	3,500	3,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	239	805
当期変動額		
剰余金の配当	855	-
当期純損失()	578	14,523
別途積立金の取崩	2,000	-
当期変動額合計	565	14,523
当期末残高	805	13,718
利益剰余金合計		
前期末残高	5,739	4,305
当期変動額		
剰余金の配当	855	-
当期純損失()	578	14,523
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,434	14,523
当期末残高	4,305	10,218

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	86	90
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	3
当期末残高	90	93
株主資本合計		
前期末残高	58,126	56,688
当期変動額		
剰余金の配当	855	-
当期純損失()	578	14,523
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,438	14,527
当期末残高	56,688	42,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	393	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	327
当期変動額合計	874	327
当期末残高	1,267	939
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	327
当期変動額合計	874	327
当期末残高	1,267	939
純資産合計		
前期末残高	58,520	57,956
当期変動額		
剰余金の配当	855	-
当期純損失()	578	14,523
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	327
当期変動額合計	563	14,855
当期末残高	57,956	43,100

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについては期末日 の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定）、時価のないものにつ いては移動平均法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品・仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法によっております。</p> <p>ただし、建物以外の本社、研究所その他一部の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～47年 機械及び装置 12年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 災害損失引当金 当事業年度に発生した東日本大震災により被災した設備の処分及び復旧費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利借入金については金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、輸入取引関連及び通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これにより、当事業年度の税引前当期純損失は580百 万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「為替 差損」(当事業年度108百万円)は、営業外費用の総額 の100分の10以下となったため、営業外費用の「その 他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて おりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分 の10を超えたため、区分掲記することにした。な お、前事業年度の営業外費用「その他」は「為替差 損」108百万円を含んでおります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち、高砂工場、京都工場、八戸工場は工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <p style="text-align: right;">帳簿価額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,788</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,313</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22,926</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,352</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">49,437</td></tr> </table>	建物	16,788	構築物	2,313	機械及び装置	22,926	車両及び運搬具	1	工具器具及び備品	55	土地	7,352	合計	49,437	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち、高砂工場、京都工場、八戸工場は工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。</p> <p style="text-align: right;">帳簿価額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,822</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,147</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">19,100</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,352</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">44,471</td></tr> </table>	建物	15,822	構築物	2,147	機械及び装置	19,100	車両及び運搬具	1	工具器具及び備品	47	土地	7,352	合計	44,471						
建物	16,788																																		
構築物	2,313																																		
機械及び装置	22,926																																		
車両及び運搬具	1																																		
工具器具及び備品	55																																		
土地	7,352																																		
合計	49,437																																		
建物	15,822																																		
構築物	2,147																																		
機械及び装置	19,100																																		
車両及び運搬具	1																																		
工具器具及び備品	47																																		
土地	7,352																																		
合計	44,471																																		
<p>2 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関等の借入等について次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)</td><td style="text-align: right;">7,920百万円</td></tr> <tr><td>北上ハイテクペーパー(株)</td><td style="text-align: right;">6,179百万円</td></tr> <tr><td>三菱ペーパーホールディング GmbH</td><td style="text-align: right;">5,344百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパーピーレフェルト GmbH</td><td style="text-align: right;">4,624百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅資金等)</td><td style="text-align: right;">1,795百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH</td><td style="text-align: right;">1,734百万円</td></tr> <tr><td>フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>その他 5件</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29,733百万円</td></tr> </table>	エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円	北上ハイテクペーパー(株)	6,179百万円	三菱ペーパーホールディング GmbH	5,344百万円	三菱ハイテクペーパーピーレフェルト GmbH	4,624百万円	従業員(財形住宅資金等)	1,795百万円	三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH	1,734百万円	フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltd.	1,093百万円	その他 5件	1,042百万円	合計	29,733百万円	<p>2 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関等の借入等について次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)</td><td style="text-align: right;">7,920百万円</td></tr> <tr><td>三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH</td><td style="text-align: right;">7,091百万円</td></tr> <tr><td>北上ハイテクペーパー(株)</td><td style="text-align: right;">6,059百万円</td></tr> <tr><td>三菱ペーパーホールディング GmbH</td><td style="text-align: right;">5,451百万円</td></tr> <tr><td>従業員(財形住宅資金等)</td><td style="text-align: right;">1,640百万円</td></tr> <tr><td>フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltd.</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>その他 5件</td><td style="text-align: right;">931百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30,049百万円</td></tr> </table>	エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円	三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH	7,091百万円	北上ハイテクペーパー(株)	6,059百万円	三菱ペーパーホールディング GmbH	5,451百万円	従業員(財形住宅資金等)	1,640百万円	フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltd.	956百万円	その他 5件	931百万円	合計	30,049百万円
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円																																		
北上ハイテクペーパー(株)	6,179百万円																																		
三菱ペーパーホールディング GmbH	5,344百万円																																		
三菱ハイテクペーパーピーレフェルト GmbH	4,624百万円																																		
従業員(財形住宅資金等)	1,795百万円																																		
三菱ハイテクペーパーフレンスブルグ GmbH	1,734百万円																																		
フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltd.	1,093百万円																																		
その他 5件	1,042百万円																																		
合計	29,733百万円																																		
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	7,920百万円																																		
三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH	7,091百万円																																		
北上ハイテクペーパー(株)	6,059百万円																																		
三菱ペーパーホールディング GmbH	5,451百万円																																		
従業員(財形住宅資金等)	1,640百万円																																		
フォレストアル・ティエラ・チレーナ Ltd.	956百万円																																		
その他 5件	931百万円																																		
合計	30,049百万円																																		
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記した以外の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">37,692百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,727百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,344百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">11,198百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,351百万円</td></tr> </table>	売掛金	37,692百万円	短期貸付金	3,727百万円	未収入金	2,344百万円	買掛金	11,198百万円	未払費用	5,351百万円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記した以外の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">28,802百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,288百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,616百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">8,749百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,434百万円</td></tr> </table>	売掛金	28,802百万円	短期貸付金	4,288百万円	未収入金	1,616百万円	買掛金	8,749百万円	未払費用	4,434百万円														
売掛金	37,692百万円																																		
短期貸付金	3,727百万円																																		
未収入金	2,344百万円																																		
買掛金	11,198百万円																																		
未払費用	5,351百万円																																		
売掛金	28,802百万円																																		
短期貸付金	4,288百万円																																		
未収入金	1,616百万円																																		
買掛金	8,749百万円																																		
未払費用	4,434百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">117,280百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">60,714百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>	売上高	117,280百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	60,714百万円	受取配当金	610百万円	受取ロイヤリティー	205百万円	<p>1 関係会社項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社との取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">106,804百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">58,129百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table>	売上高	106,804百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	58,129百万円	受取配当金	519百万円	受取ロイヤリティー	189百万円
売上高	117,280百万円																
売上原価、販売費及び一般管理費	60,714百万円																
受取配当金	610百万円																
受取ロイヤリティー	205百万円																
売上高	106,804百万円																
売上原価、販売費及び一般管理費	58,129百万円																
受取配当金	519百万円																
受取ロイヤリティー	189百万円																
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	売上原価	0百万円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	売上原価	73百万円												
売上原価	0百万円																
売上原価	73百万円																
<p>3 他勘定振替高は、主として見本品、試験材料費等として販売費及び一般管理費へ振替えたものであります。</p>	<p>3 他勘定振替高は、主として東日本大震災に伴い特別損失に振り替えた、たな卸資産評価損等によるものです。</p>																
<p>4 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	土地	113百万円	<p>4 固定資産処分益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> </table>	土地	1,230百万円												
土地	113百万円																
土地	1,230百万円																
<p>5 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	163百万円	解体撤去費用	572百万円	<p>5 固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	91百万円	解体撤去費用	163百万円								
機械及び装置	163百万円																
解体撤去費用	572百万円																
機械及び装置	91百万円																
解体撤去費用	163百万円																
<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	一般管理費	2,428百万円	<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	一般管理費	2,075百万円												
一般管理費	2,428百万円																
一般管理費	2,075百万円																
<p>7 関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損の内訳は、豪州アデレードの植林事業会社Adelaide Blue Gum Pty Ltd.清算に伴う損失見込額390百万円であります。</p>	<p>7 関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損の内訳は、豪州アデレードの植林事業会社Adelaide Blue Gum Pty Ltd.清算に伴う損失見込額28百万円であります。</p>																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>8 減損損失</p> <p>当社は、下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 高砂市</td> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 製造設備の休止の決定に伴い減損損失を認識しております。 (グルーピング) 当社は事業用資産については主として生産拠点である工場単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、売却見込額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	兵庫県 高砂市	事業用 資産	機械及び 装置	1,002	合計			1,002	<p>8 災害による損失</p> <p>東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。また下記の費用には災害損失引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">復旧費用</td> <td style="text-align: right;">4,159百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,944百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分見積り額</td> <td style="text-align: right;">2,529百万円</td> </tr> <tr> <td>操業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,691百万円</td> </tr> </tbody> </table>	復旧費用	4,159百万円	たな卸資産評価損	3,944百万円	固定資産処分見積り額	2,529百万円	操業停止期間中の固定費	936百万円	その他	121百万円	合計	11,691百万円
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																						
兵庫県 高砂市	事業用 資産	機械及び 装置	1,002																						
合計			1,002																						
復旧費用	4,159百万円																								
たな卸資産評価損	3,944百万円																								
固定資産処分見積り額	2,529百万円																								
操業停止期間中の固定費	936百万円																								
その他	121百万円																								
合計	11,691百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	450,176	36,609	4,668	482,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 36,609株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,668株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	482,117	42,227	2,733	521,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 42,227株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,733株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">同上</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、紙・パルプ部門における機械装置及び運搬具等であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	119	93	26	合計	119	93	26	1年内	12百万円	1年超	14百万円	合計	26百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	同上	1年内	3百万円	合計	3百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">同上</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	53	35	17	合計	53	35	17	1年内	9百万円	1年超	7百万円	合計	17百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	同上
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具器具及び備品	119	93	26																																														
合計	119	93	26																																														
1年内	12百万円																																																
1年超	14百万円																																																
合計	26百万円																																																
支払リース料	22百万円																																																
減価償却費相当額	同上																																																
1年内	3百万円																																																
合計	3百万円																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
工具器具及び備品	53	35	17																																														
合計	53	35	17																																														
1年内	9百万円																																																
1年超	7百万円																																																
合計	17百万円																																																
支払リース料	13百万円																																																
減価償却費相当額	同上																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,158百万円、関連会社株式741百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,892百万円、関連会社株式490百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,377百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">4,776百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,322百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,699百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,645百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,176百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,468百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,580百万円</td></tr> </table>	未払費用	669百万円	退職給付引当金	2,377百万円	固定資産減損損失累計額	467百万円	関係会社出資金評価損	4,776百万円	関係会社株式評価損	1,331百万円	税務上の繰越欠損金	7,322百万円	その他	1,699百万円	繰延税金資産小計	18,645百万円	評価性引当額	15,176百万円	繰延税金資産合計	3,468百万円	その他有価証券評価差額金	869百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	888百万円	繰延税金資産の純額	2,580百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,979百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,442百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">4,776百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">4,132百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,843百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,111百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,076百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,035百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,390百万円</td></tr> </table>	未払費用	505百万円	退職給付引当金	1,979百万円	関係会社株式評価損	1,442百万円	関係会社出資金評価損	4,776百万円	固定資産減損損失累計額	145百万円	災害による損失	4,132百万円	税務上の繰越欠損金	8,843百万円	その他	2,285百万円	繰延税金資産小計	24,111百万円	評価性引当額	22,076百万円	繰延税金資産合計	2,035百万円	その他有価証券評価差額金	644百万円	繰延税金負債合計	644百万円	繰延税金資産の純額	1,390百万円
未払費用	669百万円																																																								
退職給付引当金	2,377百万円																																																								
固定資産減損損失累計額	467百万円																																																								
関係会社出資金評価損	4,776百万円																																																								
関係会社株式評価損	1,331百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	7,322百万円																																																								
その他	1,699百万円																																																								
繰延税金資産小計	18,645百万円																																																								
評価性引当額	15,176百万円																																																								
繰延税金資産合計	3,468百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	869百万円																																																								
その他	18百万円																																																								
繰延税金負債合計	888百万円																																																								
繰延税金資産の純額	2,580百万円																																																								
未払費用	505百万円																																																								
退職給付引当金	1,979百万円																																																								
関係会社株式評価損	1,442百万円																																																								
関係会社出資金評価損	4,776百万円																																																								
固定資産減損損失累計額	145百万円																																																								
災害による損失	4,132百万円																																																								
税務上の繰越欠損金	8,843百万円																																																								
その他	2,285百万円																																																								
繰延税金資産小計	24,111百万円																																																								
評価性引当額	22,076百万円																																																								
繰延税金資産合計	2,035百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	644百万円																																																								
繰延税金負債合計	644百万円																																																								
繰延税金資産の純額	1,390百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後における法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

有形固定資産に使用されているアスベストに係る除去義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主として12年と見積り、割引率は主として1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	580百万円
期末残高	580百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	169.41円	1株当たり純資産額	126.00円
1株当たり当期純損失金額	1.69円	1株当たり当期純損失金額	42.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	57,956百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	43,100百万円
普通株式に係る純資産	57,956百万円	普通株式に係る純資産	43,100百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	342,102,215株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	342,062,721株
2 1株当たり当期純損失金額		2 1株当たり当期純損失金額	
損益計算書上の当期純損失()	578百万円	損益計算書上の当期純損失()	14,523百万円
普通株式に係る当期純損失()	578百万円	普通株式に係る当期純損失()	14,523百万円
普通株式の期中平均株式数	342,119,313株	普通株式の期中平均株式数	342,085,110株
なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。		なお、普通株主に帰属しない金額については該当がありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
光村印刷(株)	5,117,608	1,432
日伯紙パルプ資源開発(株)	2,833,056	1,408
三菱瓦斯化学(株)	2,320,691	1,385
三菱重工業(株)	3,372,000	1,288
東京海上ホールディングス(株)	387,985	862
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,047,168	786
大日本印刷(株)	595,389	603
三菱倉庫(株)	597,025	555
三菱マテリアル(株)	1,909,010	538
富士フィルムホールディングス(株)	201,831	519
(株)八十二銀行	1,063,701	509
北越紀州製紙(株)	1,101,000	492
日本郵船(株)	1,096,222	356
大日本スクリーン製造(株)	338,788	295
三菱地所(株)	209,339	294
凸版印刷(株)	418,089	274
日本写真印刷(株)	140,530	252
特種東海製紙(株)	1,189,255	216
日本フェルト(株)	507,200	210
日本フィルコン(株)	380,284	161
その他(100銘柄)	7,403,753	2,309
計	33,229,924	14,753

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
出資証券(理化学研究所 他2件)	50	0
計	50	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	55,324	235	62	55,497	33,710	-	1,257	21,787
構築物	13,650	37	17	13,670	10,277	-	267	3,392
機械及び装置	247,791	2,272	5,154	244,909	202,559	78	6,553	42,271
車両及び運搬具	418	5	1	422	391	-	5	30
工具器具及び備品	5,277	115	111	5,280	4,708	-	186	572
土地	17,156	-	1,102	16,053	-	-	-	16,053
山林及び植林	658	-	0	658	125	-	-	532
リース資産	103	47	-	150	47	-	25	102
建設仮勘定	190	2,591	2,285	496	-	-	-	496
有形固定資産計	340,569	5,304	8,735	337,139	251,820	78	8,295	85,240
無形固定資産								
ソフトウェア	5,337	8	1	5,344	5,002	-	471	341
その他	657	0	-	658	630	-	0	27
無形固定資産計	5,994	9	1	6,002	5,633	-	471	369
長期前払費用	538	74	7	605	484	-	24	120

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置

八戸工場 紙製造設備 902 百万円

高砂工場 紙製造設備 610 百万円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置

高砂工場 紙製造設備 4,422 百万円

主に前事業年度に減損損失を計上した紙製造設備の除却に伴う減少であります。

3 建設仮勘定の増減は、主として当期中の設備建設の進捗と竣工による資産振替であります。

4 東日本大震災により被災した設備等の処分見積り額2,529百万円を災害損失引当金に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	41	-	45	41
災害損失引当金	-	7,037	-	-	7,037

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎

重要な会計方針の項参照。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	74
普通預金	55
通知預金	500
外貨建当座預金	7
外貨建普通預金	995
計	1,632
合計	1,633

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
安積濾紙(株)	34
光洋産業(株)	15
凸版印刷(株)	11
(株)イーモリ	4
三菱電機冷熱応用システム(株)	3
その他	5
計	75

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	12
平成23年5月 "	37
平成23年6月 "	12
平成23年7月 "	12
計	75

八 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	26,366
三菱商事(株)	1,786
ダイヤモンド(株)	1,060
FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.	915
(株)DNPアイ・エム・エス 小田原	742
その他	3,673
計	34,544

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
44,616	138,503	148,574	34,544	81.1	104.3

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 当期回収高には、売掛債権の売却による回収が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
パルプ	58
紙	343
写真感光材料	1,863
計	2,265
製品	
紙	7,417
写真感光材料	2,755
計	10,173
合計	12,439

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
パルプ	118
紙	2,378
写真感光材料	384
計	2,882

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原木及びチップ	2,606
パルプ	440
石炭	292
抄紙要具	720
その他	1,703
計	5,763

流動負債

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
八戸港湾運送(株)	179
太平電業(株)	49
新丸港運(株)	32
明星工業(株)	21
新井建設工業(株)	16
その他	210
計	510

(期日別内訳)

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	72
平成23年5月 "	193
平成23年6月 "	128
平成23年7月 "	87
平成23年8月 "	26
平成23年9月以降	1
計	510

ロ 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三菱製紙販売(株)	2,786
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	2,677
北菱林産(株)	1,447
三菱商事(株)	1,186
北上ハイテクペーパー(株)	522
その他	9,150
計	17,772

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,201
農林中央金庫	7,012
三菱UFJ信託銀行(株)	6,173
(株)常陽銀行	3,435
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	3,300
その他	18,850
計	47,971

ニ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,362
三菱UFJ信託銀行(株)	1,700
明治安田生命保険(相)	1,000
東京海上日動火災保険(株)	714
シンジケートローン(注)	4,000
その他	2,291
計	12,067

(注) シンジケートローンは、金融機関28社からの協調融資2,500百万円及び金融機関20社からの協調融資1,500百万円によるものです。

ホ 未払費用

相手先	金額(百万円)
従業員賞与等	1,224
三菱製紙販売(株)	1,186
三菱製紙エンジニアリング(株)	1,029
エム・ピー・エム・シェアードサービス(株)	713
浪速通運(株)	669
その他	3,875
計	8,699

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	15,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,400
商工組合中央金庫	3,000
明治安田生命保険(相)	3,000
シンジケートローン(注)	7,500
その他	14,902
計	46,802

(注) シンジケートローンは、金融機関20社からの協調融資7,500百万円によるものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mpm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第145期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年6月29日提出の有価証券報告書の訂正報告書を平成22年7月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第146期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第146期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第146期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号及び第12号、第13号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書を平成23年5月11日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成23年5月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製紙株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱製紙株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製紙株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱製紙株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 澄 和 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 唐 澤 正 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

三菱製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神尾忠彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北澄和也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 唐澤正幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製紙株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製紙株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。